

# 令和6年度予算の概要・重点施策

市長公室

危機管理課

※各事業における当初予算額です。

(単位：千円)

## 1. 予算総括表

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
103500	1 交通安全教育普及事業	8,036	9,714	1,678	20.9
104200	2 防犯事業	4,735	3,789	△ 946	△ 20.0
135000	3 常備消防事業	2,127,714	1,278,714	40,062	3.2
135100	4 消防団活動支援事業	2,121,787	121,787	△ 13,465	△ 10.0
135200	5 消防施設整備事業	5,53,418	53,418	21,633	68.1
135300	6 消防施設管理事業	8,968	6,902	△ 2,066	△ 23.0
135400	7 消防車両管理事業	13,58,502	58,502	△ 37,511	△ 39.1
135500	8 防災対策事業一般経費	41,15,808	15,808	△ 13,033	△ 45.2
135520	9 自主防災事業	14,271	16,737	2,466	17.3
135600	10 防災施設整備事業	18,475	20,693	2,218	12.0
135700	11 防災訓練事業	1,632	1,983	351	21.5
135800	12 防災無線整備事業	52,035	42,219	△ 9,816	△ 18.9
135900	13 防災対策事業(公用車管理)	2,037	1,758	△ 279	△ 13.7
合計		1,640,732	1,632,024	△ 8,708	△ 0.5

※各事業に付けている数字は、3. 重点施策で標記している番号と一致します。  
※新規の事業は、番号に○を付けて表しています。

※会計システム管理上の事業名称とコード番号です。

## 2. 基本方針

※各課における新年度の予算及び事業の基本方針を、第5次総合計画における政策区分で分類しています。

安心な「暮らし」を守る

災害発生時には適切な行動をとることができ、被害を最小限に抑えることができるよう、市民が日ごろから防災に対する意識と知識を高めるとともに、交通事故の未然防止につながるよう多様な取組を実施します。地域防災力の向上及び交通安全施策の推進により安全・安心なまちづくりを推進します。

- ・気候変動の影響を受け、近年、全国各地において災害の局地化・激甚化が顕著になっていますが、感染症流行の影響もあり、地域の防災活動は縮小傾向となっています。発生が心配される大規模災害から市民の生命、身体を守るためには、今まで以上に「自助」と「共助」の推進が重要です。市民の防災意識の向上と事業所等の協力体制を促進させ、地域の防災力の向上と災害に強いまちを実現するため、条例を制定し、全庁を巻き込んだ横断的な各種防災対策を推進します。
- ・人口減少及び高齢化の進行を踏まえ、「自助」「共助」に資する訓練及び防災資機材整備の補助や防災備蓄倉庫などの防災施設整備を効果的に実施します。
- ・市民への防災啓発事業（防災講演会、せき市民防災フェア、地域住民の防災意識向上のための災害避難カード作成事業等）を実施し、幅広い年齢層の防災意識の向上に努めてまいります。小学生を対象にした防災キャンプ、保育園児や小学生を対象に防災教育等を継続して実施してまいります。
- ・防災士の育成に努めるとともに、連携した防災訓練を行い地域防災力の向上を図ります。

・消防団活性化計画に基づき、消防団の円滑な活動および確実な出動体制の確保に努めます。また、計画により消防車両および車庫の整理を実施します。

・子どもや高齢者など交通弱者の安全を確保するとともに、交通安全意識の定着を図るため、交通安全教室を開催します。また、自転車乗用者のヘルメットの着用推進と、ゾーン30・ゾーン30プラスを活用し、交通事故による被害の抑制に努めます。

・犯罪のないまちづくりを推進するため、自治組織等の防犯カメラ設置に対する補助を継続実施します。

※新年度の重点施策事業を記載しています。

### 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

安心な「暮らし」を守る

- ①交通安全教育普及事業…1
  - ・交通指導員報酬等 (6,567千円)
  - ・指導用教材等 (700千円)
  - ・中濃地区交通安全協会負担金 (424千円)
  - ☆自転車乗車用ヘルメット購入補助金 (1,575千円)
- ②防犯事業…2
  - ・中濃地区防犯協会負担金 (2,549千円)
  - ・防犯カメラ設置補助 (1,200千円)
- ③常備消防事業…3
  - ・事業負担金 (1,278,714千円)
- ④消防団活動支援事業…4
  - ・消防団員報酬 (29,239千円)
  - ・消防団員出動報酬 (12,700千円)
  - ・消防団員退職報償金 (43,369千円)
  - ・消防団運営補助 (7,600千円)
  - ・退職報償基金等事業負担金 (18,350千円)
- ⑤消防施設整備事業…5
  - ・防火水槽整備
  - ・消火栓新設、改修
- ⑥消防車両管理事業…7
  - ・消防車両更新
- ⑦防災対策事業一般経費…8
  - ・あんしんメール
- ⑧自主防災事業…9
  - ・災害・避難カード作成
  - ・防災講演会
  - ・自主防災会防災訓練助成 (500千円)
  - ☆自主防災会資機材整備補助 (4,000千円)
  - ◎災害時協力事業所資材整備 (2,000千円)
- ⑨防災施設整備事業…10
  - ・防災備蓄品
  - ・防災備蓄品等消耗品 (7,600千円)
  - ◎避難所生活環境確保消耗品 (8,458千円)
- ⑩防災訓練事業…11
  - ・防災キャンプ (230千円)
  - ☆防災フェア (1,330千円)
- ⑪防災無線整備事業…12
  - ・戸別受信機購入補助 (900千円)

※重点施策として記載した各事業について、上部の 1.「予算総括表」のどの事業に含まれているかを「…○」と表しています。

※契約(入札等)の都合上、事業予算額を明記していない事業もあります。

※各事項には、印がついています。

重点事業 → ☆  
新規事業 → ◎  
継続事業 → ・

※行財政改革アクションプランの推進等により、事業の見直しや廃止等を行った場合には、経緯・経過等を記載しています。

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) 消防団訓練報酬 300円/回→1,000円/回

# 令和6年度予算の概要・重点施策

議会事務局

議会事務局

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
100080	1 議員報酬	194,895	193,581	△ 1,314	△ 0.7
100090	2 議会費職員給与	44,852	45,553	701	1.6
100100	3 議会運営事業	15,254	10,037	△ 5,217	△ 34.2
100200	4 議員活動事業	7,966	12,675	4,709	59.1
	合計	262,967	261,846	△ 1,121	△ 0.4

## 2. 基本方針

### 議会運営

・議会は、市政を正しく運営するため、市長が提出する議案などを審議し、議決をする機関です。市政を正しく運営するのに重要な議会を円滑に運営するため、必要な研修や情報の収集に努めるとともに、市民にわかりやすい開かれた議会の推進していきます。

### 議員活動

・市議会議員として市政発展に寄与するため、行政ニーズに適応した施策・事業推進の提案等が行えるよう、先進都市への行政視察や議員研修への参加など、議員としての見識を高められる事業を行っていきます。また、市民に市政や議会の状況を分かりやすく知らせ、議会への関心を高めてもらうために「議会だより」を発行します。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

### 議会運営

#### ①議会運営事業・・・3

- ・会議録作成及び検索システム委託料・使用料（4,822千円）
- ・職員の研修参加旅費、参加負担金など（158千円）
- ・議場会議システム等保守点検（1,386千円）
- ・文字起こし端末「ログミーツ」利用料（396千円）

### 議員活動

#### ①議員活動事業・・・4

- ・議会運営委員会、常任委員会、特別委員会行政視察旅費（4,880千円）
- ・政務活動費 月額1万円×12ヶ月×22人（2,640千円）

◎「議会だより」発行（4,136千円）

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

市長公室

秘書課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
100400	1 渉外・交流事業	8,853	8,553	△ 300	△ 3.4
100600	2 一般管理費職員給与	829,066	876,474	47,408	5.7
100610	3 福利厚生事業	22,390	22,225	△ 165	△ 0.7
100620	4 職員研修事業	5,473	5,121	△ 352	△ 6.4
100630	5 職員退職手当基金事業	283,574	284,704	1,130	0.4
100635	6 会計年度任用職員管理事業	53,553	58,968	5,415	10.1
100640	7 人事・給与管理事業	2,317	2,815	498	21.5
	合計	1,205,226	1,258,860	53,634	4.5

## 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

### ① 渉外・交流事業

- ・最高幹部会議等における、庁内合意形成をサポートします。

### ② 福利厚生事業

- ・職員相互扶助の理念に立ち、職員が公平に利益を受けられる福利厚生事業を継続します。
- ・ストレスチェックを実施するなど、メンタルヘルスの改善及び不調の予防等に努めます。

### ③ 職員研修事業

- ・職員一人ひとりが持つ能力の向上を図り、市民から信頼される職員の育成に努めます。
- ・階層別研修に加え、自治大学校の入校や女性活躍推進を図るための研修を実施します。

### ④ 人事・給与管理事業

- ・効率的で活力ある行政運営をめざし、定員適正化計画による人員及び給与等の適正化を進めます。
- ・職員が関市を愛し情熱を持って職務に取り組めるよう、公平・公正な任用や人員配置に努めます。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

### ① 福利厚生事業 …… 3

- ・ストレスチェック検査
- ・人間ドック、各種検診等健康管理 (14,873千円)
- ・職員互助会の運営と補助 (1,513千円)
- ・公務災害の認定及び補償 (4,666千円)

### ② 職員研修事業 …… 4

- ・派遣旅費 (1,259千円)
- ・研修委託 (1,336千円)
- ・研修負担金 (1,495千円)
- ・職員自主研究活動費助成 (500千円)

③職員退職手当基金事業 …… 5

- ・退職手当基金積立 (284,704千円)

④会計年度任用職員管理事業 …… 6

- ・会計年度任用職員 (職員代替等) の任用 (58,968千円)

⑤人事・給与管理事業 …… 7

- ・職員採用試験の実施
- ・職員採用説明会の実施 (ゼロ予算)
- ・人事ヒアリング、異動希望調査、昇任試験、人事異動等の実施

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

市長公室

企画広報課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
100510	1 行政改革大綱推進事業	217	185	△ 32	△ 14.7
101100	2 広報・広聴事業	21,423	23,371	1,948	9.1
102700	3 総合計画運用事業	1,510	1,510	0	0.0
103020	4 行政評価運用事業	179	176	△ 3	△ 1.7
103035	5 子育て応援券事業	15,486	15,000	△ 486	△ 3.1
103040	6 企画調整事業	9,453	3,823	△ 5,630	△ 59.6
103325	7 ふるさと納税事業	1,668,263	1,998,587	330,324	19.8
103326	8 シティプロモーション事業	51,535	51,872	337	0.7
103328	9 移住定住推進事業	187,514	190,228	2,714	1.4
103332	10 地域経済応援券事業	22,733	23,049	316	1.4
103338	11 暮らし応援プレミアム付商品券事業	1,462,894	0	△ 1,462,894	皆減
103324	⑫ 暮らし応援商品券事業	0	934,766	934,766	皆増
合計		3,441,207	3,242,567	△ 198,640	△ 5.8

## 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- 第5次総合計画の、後期基本計画に基づき、着実な推進を図ります。また、地方創生の施策により地域活力を増進させるとともに、人口減少、少子高齢化の課題に対応した施策・事務事業を展開します。
- 最小の経費で最大の効果を上げるため、行政評価を実施し、事務事業の改善や廃止等の方向付けを行います。
- 本市を移住先として選んでもらえるよう、暮らしや就労の情報を中心としたプロモーションを展開します。また、市内に点在する空き家の有効活用を進めるため、空き家情報バンクへの登録を促進します。さらに、移住定住奨励金、空き家情報バンクリフォーム補助金、移住支援金により、本市への移住や市民の定住の動機付けを行います。結婚により新生活を始める新婚世帯に対しては、結婚新生活支援金を交付します。
- 地域経済の循環を図るため、子育て応援券(ベビチケ)、地域経済応援券(せきちケ)を引き続き発行し、子育て支援、結婚支援、高齢者福祉などの幅広い分野で本応援券制度の活用を図ります。また、電子商品券の普及を進めることで、利便性の向上を図ります。
- 市民に分かりやすい広報に努めるとともにデザインや写真等の配置を考慮して、手に取りたくなる広報紙を作成します。
- 地域経済や地場産業の振興とともに、市財政基盤の安定化に寄与するふるさと納税を積極的に推進します。
- 暮らしにエール商品券(紙・電子)を給付することで、原油価格・物価高騰等による市民の負担の軽減とともに地域経済の活性化を図ります。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

- ①広報・広聴事業…2
  - ・ 広報紙印刷
- ②総合計画運用事業…3
  - ・ まちづくり市民意識アンケート
- ③子育て応援券事業…5
  - ・ 報償金（15,000千円）
- ④企画調整事業…6
  - ・ 先進的事業の調査研究に関する視察旅費（2,000千円）
- ⑤ふるさと納税事業…7
  - ・ 返礼品等（1,526,800千円）
  - ・ 収入手数料（333,856千円）
  - ・ 寄附受入事務等委託
- ⑥シティプロモーション事業…8
  - ・ シティプロモーション広告料（19,800千円）
  - ・ シティプロモーション委託料（31,000千円）
- ⑦移住定住推進事業…9
  - ・ 空き家情報バンクリフォーム補助（1,000千円）
  - ・ 移住支援金（4,000千円）
  - ・ 結婚新生活支援（27,000千円）
  - ・ 移住定住奨励金（新）（157,000千円）
  
- ⑧地域経済応援券事業…10
  - ・ 報償金（10,000千円）
  - ・ 電子商品券決済手数料（6,408千円）
  - ・ 電子商品券運営
  
- ⑨暮らし応援商品券事業…12
  - ◎報償金（850,000千円）
  - ◎商品券引換・決済手数料（7,565千円）
  - ◎電子商品券運営

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

市長公室

危機管理課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
103500	1 交通安全教育普及事業	8,036	9,714	1,678	20.9
104200	2 防犯事業	4,735	3,789	△ 946	△ 20.0
135000	3 常備消防事業	1,238,652	1,278,714	40,062	3.2
135100	4 消防団活動支援事業	135,252	121,787	△ 13,465	△ 10.0
135200	5 消防施設整備事業	31,785	53,418	21,633	68.1
135300	6 消防施設管理事業	8,968	6,902	△ 2,066	△ 23.0
135400	7 消防車両管理事業	96,013	58,502	△ 37,511	△ 39.1
135500	8 防災対策事業一般経費	28,841	15,808	△ 13,033	△ 45.2
135520	9 自主防災事業	14,271	16,737	2,466	17.3
135600	10 防災施設整備事業	18,475	20,693	2,218	12.0
135700	11 防災訓練事業	1,632	1,983	351	21.5
135800	12 防災無線整備事業	52,035	42,219	△ 9,816	△ 18.9
135900	13 防災対策事業(公用車管理)	2,037	1,758	△ 279	△ 13.7
	合計	1,640,732	1,632,024	△ 8,708	△ 0.5

## 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

災害発生時には適切な行動をとることができ、被害を最小限に抑えることができるよう、市民が日ごろから防災に対する意識と知識を高めるとともに、交通事故の未然防止につながるよう多様な取組を実施します。地域防災力の向上及び交通安全施策の推進により安全・安心なまちづくりを推進します。

- ・気候変動の影響を受け、近年、全国各地において災害の局地化・激甚化が顕著になっていますが、感染症流行の影響もあり、地域の防災活動は縮小傾向となっています。発生が心配される大規模災害から市民の生命、身体を守るためには、今まで以上に「自助」と「共助」の推進が重要です。市民の防災意識の向上と事業所等の協力体制を促進させ、地域の防災力の向上と災害に強いまちを実現するため、条例を制定し、全庁を巻き込んだ横断的な各種防災対策を推進します。
- ・人口減少及び高齢化の進行を踏まえ、「自助」「共助」に資する訓練及び防災資機材整備の補助や防災備蓄倉庫などの防災施設整備を効果的に実施します。
- ・市民への防災啓発事業（防災講演会、せき市民防災フェア、地域住民の防災意識向上のための災害避難カード作成事業等）を実施し、幅広い年齢層の防災意識の向上に努めてまいります。小学生を対象にした防災キャンプ、保育園児や小学生を対象に防災教育等を継続して実施してまいります。
- ・防災士の育成に努めるとともに、連携した防災訓練を行い地域防災力の向上を図ります。

・消防団活性化計画に基づき、消防団の円滑な活動および確実な出動体制の確保に努めます。また、計画により消防車両および車庫の整理を実施します。

・子どもや高齢者など交通弱者の安全を確保するとともに、交通安全意識の定着を図るため、交通安全教室を開催します。また、自転車乗用者のヘルメットの着用推進と、ゾーン30・ゾーン30プラスを活用し、交通事故による被害の抑制に努めます。

・犯罪のないまちづくりを推進するため、自治組織等の防犯カメラ設置に対する補助を継続実施します。



### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

- ①交通安全教育普及事業…1
  - ・交通指導員報酬等（6,567千円）
  - ・指導用教材等（700千円）
  - ・中濃地区交通安全協会負担金（424千円）
  - ☆自転車乗車用ヘルメット購入補助金（1,575千円）
- ②防犯事業…2
  - ・中濃地区防犯協会負担金（2,549千円）
  - ・防犯カメラ設置補助（1,200千円）
- ③常備消防事業…3
  - ・事業負担金（1,278,714千円）
- ④消防団活動支援事業…4
  - ・消防団員報酬（29,239千円）
  - ・消防団員出動報酬（12,700千円）
  - ・消防団員退職報償金（43,369千円）
  - ・消防団運営補助（7,600千円）
  - ・退職報償基金等事業負担金（18,350千円）
- ⑤消防施設整備事業…5
  - ・防火水槽整備
  - ・消火栓新設、改修
- ⑥消防車両管理事業…7
  - ・消防車両更新
- ⑦防災対策事業一般経費…8
  - ・あんしんメール
- ⑧自主防災事業…9
  - ・災害・避難カード作成
  - ・防災講演会
  - ・自主防災会防災訓練助成（500千円）
  - ☆自主防災会資機材整備補助（4,000千円）
  - ◎災害時協力事業所資材整備（2,000千円）
- ⑨防災施設整備事業…10
  - ・防災備蓄品
  - ・防災備蓄品等消耗品（7,600千円）
  - ◎避難所生活環境確保消耗品（8,458千円）
- ⑩防災訓練事業…11
  - ・防災キャンプ（230千円）
  - ☆防災フェア（1,330千円）
- ⑪防災無線整備事業…12
  - ・戸別受信機購入補助（900千円）

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) 消防団訓練報酬 300円/回→1,000円/回

# 令和6年度予算の概要・重点施策

財務部

財政課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
102100	1 財政運営事業	4,083	4,158	75	1.8
102200	2 財政調整基金積立	1,852,718	73,056	△ 1,779,662	△ 96.1
102300	3 減債基金積立	10,541	10,759	218	2.1
102400	4 公共施設等整備基金積立	41,984	45,633	3,649	8.7
144300	5 市債償還事業（元金）	4,036,470	3,740,482	△ 295,988	△ 7.3
144400	6 市債償還事業（利子）	68,713	69,583	870	1.3
	合計	6,014,509	3,943,671	△ 2,070,838	△ 34.4

## 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ・ 関市健全な財政運営に関する条例を適正に運用するとともに、長期財政計画に基づいた計画的・効率的な財政運営を図ります。また、市民、議会等と財政情報を共有することにより、透明性の高い健全な財政運営を堅持します。
- ・ 平成23年度予算編成から本格的に導入した一般財源の枠配分による予算編成を継続し、市民ニーズに対応した予算編成、予算執行を図ります。
- ・ 統一的な基準による財務書類等を作成、公表するとともに、その活用について検討を進めます。
- ・ 将来負担の縮減を基本とし、市債の発行を必要最小限にするとともに、適債性を考慮しつつ、財政的に有利な市債を有効に活用します。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

- ① 財政運営事業・・・1
  - ・ 枠配分予算編成の実施
  - ・ 財務書類4表の公表及び活用の検討
- ② 財政調整基金積立・・・2
  - ・ 基金積立（73,056千円）
- ③ 減債基金積立・・・3
  - ・ 基金積立（10,759千円）
- ④ 公共施設等整備基金積立・・・4
  - ・ 基金積立（45,633千円）
- ⑤ 市債償還事業（元金）・・・5
  - ・ 償還（3,740,482千円）
- ⑥ 市債償還事業（利子）・・・6
  - ・ 償還（69,583千円）

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

財務部

管財課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
104700	1 公有財産管理事業	12,292	26,088	13,796	112.2
104800	2 庁舎管理事業	286,010	340,546	54,536	19.1
105000	3 公有財産登記事務事業	3,493	3,939	446	12.8
105100	4 地区集会場整備支援事業	11,100	10,100	△ 1,000	△ 9.0
105200	5 公民センター管理事業	7,578	22,248	14,670	193.6
105300	6 公用車管理事業	35,561	50,362	14,801	41.6
105400	7 土地開発基金事業	3	0	△ 3	皆減
105450	8 指定管理事業	175	337	162	92.6
132435	9 受託事業一般経費	193	294	101	52.3
134290	10 住宅管理費職員給与	18,903	18,896	△ 7	△ 0.0
134300	11 市営住宅管理運営事業	47,388	47,127	△ 261	△ 0.6
134320	12 市営住宅改修事業	113,013	32,347	△ 80,666	△ 71.4
134400	13 市営住宅管理運営事業（公用車管理）	210	147	△ 63	△ 30.0
	合計	535,919	552,431	16,512	3.1

## 2. 基本方針

### (1) 「まち」を共に創る

- ・地域の集会施設の建築や改修に対する助成金を交付し、地域コミュニティ活動を支援します。

### (2) 持続可能な行財政運営を行う

- ・公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、インフラを含めた公共施設の適正管理に取り組みます。
- ・庁舎、公用車及び事務機器の適正な運用管理による経費削減に努めるとともに、統廃合により使用しない施設等の処分、未利用の公有財産の売却や貸付による自主財源の確保を図ります。
- ・「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の将来の姿を見据えつつ、長寿命化事業を推進します。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

### (1) 「まち」を共に創る

#### ① 公民センター管理事業・・・5

- ・公民センター管理業務（2,400千円）

#### ◎ 池尻公民センター調査、設計業務（15,750千円）

#### ② 地区集会場整備支援事業・・・4

- ・地区集会施設設置等助成事業（3,000千円）

#### ◎ 富野本郷集会場建設補助事業（7,100千円）

### (2) 持続可能な行財政運営を行う

#### ① 公用車管理事業・・・6

- ・公用車車検整備及び修繕（5,539千円）

#### ② 庁舎管理事業・・・2

- ・庁舎総合管理及び各事務所夜間警備業務
- ・庁舎空調和機熱交換コイル取替工事

#### ◎ 庁舎トイレ改修工事

③公有財産管理事業・・・1

・市有地草刈、枯木伐採処理（4,985千円）

◎公有財産台帳データ整備及び管理システム構築業務

④指定管理事業・・・8

・指定管理者審査委員会（120千円）

⑤公有財産登記事務事業・・・3

・市有地測量、図面作成等（500千円）

⑥市営住宅管理運営事業・・・11

・住宅営繕補修（23,139千円）

・市営住宅植木剪定・草刈り（4,998千円）

⑦市営住宅改修事業・・・12

☆北天神・岩下住宅浴室改修工事

☆雄飛ヶ丘住宅（38-8-1～8-4）解体工事

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 市有財産の利活用方針の設定と未利用地等の売却・貸付

市有財産の有効活用の観点から、普通財産、行政財産の貸付を行うとともに、未利用地の普通財産は売却します。

# 令和6年度予算の概要・重点施策

財務部

税務課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
105710	1 税務総務費職員給与	215,367	222,212	6,845	3.2
105900	2 市税賦課事業	116,099	117,453	1,354	1.2
106000	3 市税徴収事務経費	12,707	17,977	5,270	41.5
106010	4 市税過誤納付還付金	40,000	40,000	0	0.0
106100	5 市税収納事業(公用車管理)	250	97	△153	△61.2
	合計	384,423	397,739	13,316	3.5

## 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

・わが国の景気は新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた経済社会活動の正常化が進んでおり、緩やかな回復傾向にあります。

しかしながら、先行きについては国際情勢による海外経済の動向と金融資産市場の変動、物価上昇による家計や企業への影響等、不透明な状況が続くと見込まれ、デジタル化の推進、自然災害などへの対応とともに、今後の景気の動向について注視していく必要があります。また、人口減少に伴う労働人口等への影響により、納税義務者数なども減少傾向となっており、税収の大幅な増加が期待できません。

こうした状況の中で税務行政の果たす役割は大変重要であり、今後も公平かつ適正な賦課徴収に重点を置き、自主財源確保のため課税客体の完全捕捉と市税の収納率の向上を図ります。

### (1) 歳入

現行法を基本に過去の収入実績等を加味して算出したところ、税収は前年度予算比で1.3%の減となる見込みです。

#### ① 個人市民税

復興財源確保のための均等割の標準税率の引上げ終了や定額減税により、7.6%の減となる見込みです。

#### ② 法人市民税

企業業績は急回復したものの、長引く原材料費の高騰や人件費増加による収益減少、不安定な世界情勢や為替の影響に鑑みて前年度予算比で1.9%の減となる見込みです。

#### ③ 固定資産税

3年に一度の評価替えにより、前年度予算比で1.4%の増となる見込みです。

#### ④ 軽自動車税

四輪軽自動車の新車販売台数が増加傾向にあることから、前年度予算比で9.2%の増となる見込みです。

#### ⑤ 市たばこ税

販売本数の増加により、前年度予算比で13.8%の増となる見込みです。

#### ⑥ 都市計画税

3年に一度の評価替えにより、前年度予算比で0.7%の増となる見込みです。

#### ⑦ 入湯税

新型コロナウイルス感染症の影響で減少した入湯客数が回復傾向にあることから、前年度予算比で9.5%の増となる見込みです。

(2) 歳出

公平かつ適正な賦課徴収を図るため、効率的・効果的な事務事業の推進を図り課税の適正化に努めます。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

①市税賦課事業・・・2

- ・電算処理委託 (45,458千円)
- ・路線価評定 (12,677千円)
- ・評価基図修正 (7,800千円)

②市税徴収事務経費・・・3

- ・コンビニ収納手数料 (4,000千円)
- ◎債権管理に係るメール相談業務委託
- ◎口座振替伝送通信費 (1,558千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

- ・督促手数料廃止 (令和6年4月以降の納税通知書発送分から)

# 令和6年度予算の概要・重点施策

財務部

契約検査課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
105690	1 契約検査事業	6,218	7,303	1,085	17.4
	合計	6,218	7,303	1,085	17.4

## 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を担う

・公共工事の入札及び契約については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）及び公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）を踏まえ、公共工事をはじめ、調達のある方について見直しを行い、改善をしていくことが求められています。

市の貴重な財源を効率的・効果的に執行し、社会・経済状況の変化に対応しつつ、安定的に良質なサービスを調達するために、引き続き競争性や透明性を確保した競争入札を実施します。また、実施状況を踏まえた見直しや改善を進めていきます。

### (1) 契約事務

競争入札については、競争性や透明性を確保するため、契約規則等を遵守し、適正な入札の執行に努めます。また、引き続き落札候補者のみの参加資格を審査し、落札者を決定する事後審査型一般競争入札及び、公共工事の品質確保を図るため総合評価落札方式（特別簡易型）による一般競争入札を実施します。

デジタルトランスフォーメーション（DX）化の一環として、電子契約を導入します。事業者の契約事務における効率化やコスト軽減も見込まれます。

### (2) 工事検査事務

工事検査については、検査要綱や諸基準等に基づき、出来形及び品質に関し公正適正に検査を行うとともに、民間事業者の施工能力及び技術力を正當に評価するよう努めます。また、工事査察指導については施工中の工事に対し、計画、設計、施工及び事務手続き等について調査し、公共工事の適正な執行に努めます。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行財政運営を担う

### ①契約検査事業・・・1

#### ◎☆電子契約サービスの導入・利用料

- ・入札参加資格審査共同化事業 県・市町村共同入札参加資格審査業務委託
- ・発注者支援データベース・システム利用負担金（56千円）
- ・総合評価共同審査会負担金（50千円）
- ・電子入札システムサービス提供業務負担金（3,499千円）

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

財務部

行政情報課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
101700	1 事務改善事業	35	30	△ 5	△ 14.3
101750	2 文書管理事業	67,506	67,546	40	0.1
101800	3 情報公開事業	599	599	0	0.0
101900	4 法制事務事業	4,887	5,735	848	17.4
102000	5 事務機器管理事業	9,872	8,993	△ 879	△ 8.9
102060	6 行政不服審査事業	111	73	△ 38	△ 34.2
102080	7 不当要求行為等対策事業	40	40	0	0.0
102520	8 行政情報基盤整備運用事業	210,228	293,229	83,001	39.5
102540	9 地域情報化事業	33,937	34,278	341	1.0
102600	10 統合型GIS整備事業	27,557	1,559	△ 25,998	△ 94.3
105600	11 公平委員会事業	459	528	69	15.0
105650	12 固定資産評価審査委員会事業	216	297	81	37.5
106790	13 選挙管理委員会費職員給与	14,621	14,870	249	1.7
106800	14 選挙管理委員会事業	2,229	2,865	636	28.5
107040	⑮ 選挙執行事業（知事選挙）	0	33,620	33,620	皆増
106900	15 選挙執行事業（県議会議員選挙）	24,125	0	△ 24,125	皆減
107000	16 選挙執行事業（市議会議員選挙）	63,182	0	△ 63,182	皆減
107120	17 選挙執行事業（市長選挙）	36,500	0	△ 36,500	皆減
107100	18 統計調査一般経費	708	830	122	17.2
107110	19 統計調査総務費職員給与	13,946	14,299	353	2.5
107800	20 農林業センサス	3	6,068	6,065	202166.7
107880	21 経済センサス調査区管理	22	22	0	0.0
107500	22 国勢調査	2	414	412	20600.0
107450	⑳ 全国家計構造調査	0	359	359	皆増
107230	24 住宅・土地統計調査	5,269	0	△ 5,269	皆減
合 計		516,054	486,254	△ 29,800	△ 5.8

## 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ・ICT（情報通信技術）を積極的に活用し、市民本位の効率的で利便性の高い情報サービスの提供を図るとともに、市民が安心してサービスを享受できるよう情報セキュリティ対策の強化に努めます。
- ・自治体情報システムの標準化・共通化への対応を遅滞なく進めます。
- ・効果的かつ効率的な行政運営を継続するために、各事業のデータ分析及び職員へのデータ利活用の意識啓発を行うことで全庁的にEBPMを推進します。
- ・全ての地域で情報を格差なく利用できるように、ブロードバンド施設の適切な維持管理と利用の拡大に努めます。
- ・県域統合型GISを活用した情報共有による業務の効率化につながるよう利用を推進します。
- ・行政活動の信頼性及び透明性を高め、市民へ正確な行政情報を発信するため、個人情報適正に管理し、全庁的に積極的な情報公開を推進します。
- ・庁舎、事務所の事務機器の管理、運用について、限られた財源のなか、最少の費用で最大の効果をあげるよう努めます。
- ・各行政委員会等の事務局として、各委員会の役割が十分に発揮されるよう、関連する事案等に対する情報収集や調査、研究を行います。



- ・岐阜県知事選挙の適正な執行に努めます。
- ・各施策立案の基礎資料となる農林業センサス、全国家計構造調査を円滑に行い、得られた統計情報の公開を推進します。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

- ① 行政情報基盤整備運用事業・・・8
  - ・情報システム運用支援（10,393千円）
  - ・情報システム機器保守（1,360千円）
  - ・総合行政情報システム利用料（57,967千円）
  - ・情報セキュリティ対策関連（ソフトウェア、機器保守）（15,943千円）
  - ☆LoGoフォーム・チャット（5,467千円）
  - ◎ネットワーク関連機器更新（3,710千円）
    - ・ノートパソコン等（27,000千円）
    - ・ビッグデータ関連（4,040千円）
  - ☆総合行政情報システム標準化移行費（99,896千円）
  - ◎専門人材業務委託（10,244千円）
  - ◎地域活性化起業人制度（5,600千円）
- ② 地域情報化事業・・・9
  - ・ブロードバンド施設機器保守料（4,719千円）
  - ・サブセンター発電機メンテナンス（1,097千円）
  - ・有線放送光回線化整備（12,100千円）
- ③ 総合型GIS整備事業・・・10
  - ・GISセンターオフィスパッケージ利用料（598千円）
  - ・県域統合型GIS利用料（928千円）
- ④ 文書管理事業・・・2
  - ・文書発送（後納郵便料）（60,332千円）
  - ・広報等配布業務（6,057千円）
- ⑤ 事務機器管理事業・・・5
  - ・複合認証プリント/集計システムほか事務機器借上料（5,760千円）
- ⑥ 法制事務事業・・・4
  - ・例規集検索システム用更新データ作成（1,606千円）
  - ・総合法令管理システム利用（3,598千円）
- ⑦ 情報公開事業・・・3
  - ・議事録作成支援システム保守（396千円）
- ⑧ 公平委員会事業（528千円）・・・11
- ⑨ 固定資産評価審査委員会事業（297千円）・・・12
- ⑩ 選挙管理委員会事業（2,865千円）・・・14
- ⑪ 選挙執行事業
  - ☆岐阜県知事選挙（33,620千円）・・・⑮
- ⑫ 統計調査
  - ☆農林業センサス（6,068千円）・・・20
    - ・国勢調査（414千円）・・・22
    - ・全国家計構造調査（359千円）・・・㉓
    - ・経済センサス調査区管理（22千円）・・・21

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) AIチャットボット利用料（1,056千円）

# 令和6年度予算の概要・重点施策

協働推進部

市民協働課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
101200	1 国際交流推進事業	6,608	5,975	△ 633	△ 9.6
103320	2 地域おこし協力隊活用事業	36,995	37,362	367	1.0
103321	3 地域振興一般経費	17,784	19,677	1,893	10.6
103322	4 集落支援員活用事業	3,178	3,498	320	10.1
103360	5 男女共同参画事業	1,595	2,133	538	33.7
103363	6 女性活躍推進事業	1,536	1,260	△ 276	△ 18.0
103366	7 L G B T支援事業	1,085	909	△ 176	△ 16.2
103380	8 自治会活動支援事業	79,212	78,479	△ 733	△ 0.9
103390	9 自治基本条例運用事業	457	418	△ 39	△ 8.5
103480	10 市民活動団体支援事業	5,529	7,529	2,000	36.2
103490	11 若者活躍推進事業	822	1,690	868	105.6
104400	12 市民協働推進事業	7,755	7,350	△ 405	△ 5.2
104410	13 地域づくり支援事業	52,180	53,630	1,450	2.8
103410	14 洞戸地域振興一般経費	2,800	2,800	0	0.0
103420	15 板取地域振興一般経費	2,700	2,600	△ 100	△ 3.7
103430	16 武芸川地域振興一般経費	3,600	3,700	100	2.8
103440	17 武儀地域振興一般経費	3,100	3,100	0	0.0
103450	18 上之保地域振興一般経費	2,800	2,800	0	0.0
103451	19 地域の宝磨き上げ事業（板取地域）	4,659	6,576	1,917	41.1
103452	20 地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）	3,602	2,138	△ 1,464	△ 40.6
103453	21 地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）	6,244	2,275	△ 3,969	△ 63.6
103454	22 地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）	4,545	1,733	△ 2,812	△ 61.9
103455	23 地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）	6,500	4,000	△ 2,500	△ 38.5
139050	24 ふれあいセンター管理運営事業	70,565	92,353	21,788	30.9
139120	25 板取生涯学習センター管理運営事業	11	0	△ 11	皆減
139130	26 武芸川生涯学習センター管理運営事業	16,718	30,486	13,768	82.4
139140	27 武儀生涯学習センター管理運営事業	24,732	28,915	4,183	16.9
139150	28 上之保生涯学習センター管理運営事業	21,988	107,639	85,651	389.5
合 計		389,300	511,025	121,725	31.3

## 2. 基本方針

「まち」を共に創る

### (1) 市民協働

- ・市内全域で地域づくりの中心となる15の地域委員会に対し、地域支援職員4名を派遣するとともに交付金によるその活動支援を継続します。また、各地域の魅力を発信するための施設整備に対して補助金を交付します。
- ・まちづくり市民会議を開催し、若者、女性など多くの市民がまちづくりについて提言する機会を設けます。
- ・市民活動の支援組織である市民活動センターの役割を充実させることで、より多世代の人が市民活動に関われる機会を作ります。その中で、市民が主体となってさまざまな地域の課題に対応できるような支援を行っていきます。

- ・市民活動助成金を交付し、NPO法人や市民活動団体の公益的な活動を支援します。行政では対応できないきめ細やかで市民目線が重要視される活動を活発化させます。市民自らが地域課題を解決できるような、地域における担い手の育成を行います。
- ・自治会活動を支援するため、自治会コミュニティ活動奨励金を交付するとともに自治会活動保険に加入し、地域コミュニティの継続的かつ活発な活動を支援します。また、自治会連合会活動を支援し、市全域の自治会活動の連携と情報交換により、積極的な地域コミュニティの推進を目指します。
- ・地域が抱える子育て・福祉・環境等の社会課題を、ビジネスの手法で解決する事業者を支援する「ソーシャルビジネス支援助成金」を継続し、起業とその後の運営を支援します。3年間の継続助成により、継続的な地域における事業展開を図ります。
- ・寄附者が事業を指定して寄附できる「ふるさと納税型クラウドファンディング」の制度を活用し、集まった寄附金を交付することで、地域社会の課題解決や地域の活性化に取り組む市民団体等を応援しその解決を目指します。

## (2) 女性・若者活躍

- ・女性イベントの開催により、各分野で活躍する女性を広く知ってもらい、女性のいろいろな働き方、あり方を応援する機運を高めます。
- ・女性が働きやすい事業所を市が独自の基準で認定することを継続して行います。
- ・男性の家庭参画促進セミナー、企業向けセミナーを開催し、男性の家庭参画を促進します。
- ・高校生ならではの視点から関市を見つめ、主体的に事業を展開する「VSプロジェクト」を継続し、まちづくりの担い手として高校生を育成します。
- ・大学生を対象に、地域体感型の「せきららゼミ」を開催し、関市の人や自然、文化に触れることで、将来的な地域との関わりを考える機会をつくります。
- ・若者チャレンジ支援として、市内で公益的な活動を行う若者に対して、事業実施に必要な物品を貸与し、若者の多様なまちづくり活動の推進を図ります。

## (3) 過疎対策・地域振興

- ・都市部の若者を「地域おこし協力隊」として、主に過疎地域に呼び込むことにより、地域活力の創出と若者の移住を促進します。
- ・地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して知見を有した「集落支援員」を置き、過疎地域の集落維持を支援します。
- ・地域資源を振興し、合併地域の交流人口を増やすために、地域の宝磨き上げ事業を継続します。本年度は、洞戸は高賀山登山道入口周辺整備やキウイ栽培等支援、板取はあじさいの植栽・管理、武芸川は郷土の偉人展の開催やさくらの森遊歩道修繕、武儀は高澤古道の整備やしいたけ栽培後継者育成、上之保はジビエレシピア活用事業や城山-女夫山-天神山の景観整備等を行います。

## (4) 多様性社会（ダイバーシティ）

- ・男女共同参画推進イベントの開催によりジェンダー平等への意識啓発を継続的に行います。
- ・LGBT啓発事業や研修を開催し、市民の理解を深めるとともに、パートナーシップ宣誓制度を運用することで、自分らしくありのまま安心して快適に暮らせる社会を目指していきます。
- ・外国人の定住化が進む中で、多様な文化を尊重し合い、だれもが活躍できる多文化共生のまちづくりを進めます。

## (5) 生涯学習施設

- ・幅広い世代にわたって生涯学習活動を支援する場として、また地域コミュニティ活動の拠点となる場として、地域委員会等による指定管理者制度等により、生涯学習センターやふれあいセンターの適切な管理運営に努めます。
- ・大雨や河川増水時又は地震発生時など災害が発生する恐れがある場合に、ふれあいセンター及び生涯学習センターが避難所として指定された場合、避難所において必要な情報の入手や連絡手段が迅速かつ適切に対応できるようにWi-Fi環境の整備をします。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

- ① 国際交流推進事業 …… 1
  - ・国際交流協会事業補助金（2,000千円）
  - ・在住ブラジル人相談事業（3,351千円）
  - ・窓口用多言語通訳サービス運営（565千円）
- ② 地域おこし協力隊活用事業 …… 2
  - ・地域おこし協力隊報酬等（26,444千円）
- ③ 集落支援員活用事業 …… 4
  - ・集落支援員報酬等（3,293千円）
- ④ 男女共同参画事業 …… 5
  - ☆男女共同参画推進イベント開催（1,399千円）
  - ☆男性の家庭参画促進セミナー・企業向け啓発セミナー（570千円）
- ⑤ 女性活躍推進事業 …… 6
  - ☆女性活躍イベント開催（1,000千円）
  - ☆女性が働きやすい職場認定制度（260千円）
- ⑥ L G B T支援事業 …… 7
  - ・啓発イベント開催（700千円）
  - ・L G B T交流会（50千円）
- ⑦ 自治会活動支援事業 …… 8
  - ・自治会活動保険（4,932千円）
  - ・関市自治会連合会補助（4,800千円）
  - ・自治会コミュニティ活動奨励金（68,677千円）
- ⑧ 自治基本条例運用事業 …… 9
  - ・まちづくり講演会（203千円）
- ⑨ 市民活動団体支援事業 …… 10
  - ・市民活動助成金（4,000千円）
  - ・ソーシャルビジネス支援助成金（1,400千円）
  - ◎ふるさと応援交付金（2,000千円）
- ⑩ 若者活躍推進事業 …… 11
  - ・関市若者まちづくり団体・まちづくりプレーヤー登録制度（912千円）
  - ・せきららゼミ（323千円）
  - ・V Sプロジェクト（384千円）
  - ・高校生のための関なかサーチ（56千円）
- ⑪ 市民協働推進事業 …… 12
  - ・市民活動センター運営委託
- ⑫ 地域づくり支援事業 …… 13
  - ・地域づくり支援交付金（50,630千円）
  - ・地域の魅力づくり施設整備補助金（3,000千円）
- ⑬ 地域の宝磨き上げ事業
  - 板取地域（6,576千円） …… 19
    - ・板取川温泉周辺樹木伐採
  - ☆あじさい植栽
  - 武芸川地域（2,138千円） …… 20
    - ◎郷土の偉人展
    - ◎さくらの森遊歩道修繕

- 武儀地域 (2,275千円) . . . 21
  - ◎高澤古道案内看板設置
  - ◎高澤古道整備
    - ・しいたけ栽培後継者育成
- 上之保地域 (1,733千円) . . . 22
  - ◎ジビエレシピア活用事業
    - ・城山-女夫山-天神山景観整備
- 洞戸地域 (4,000千円) . . . 23
  - ◎高賀山登山道入口修景整備
    - ・星取り山遊歩道整備
    - ・キウイ栽培等支援
- ⑭ ふれあいセンター管理運営事業 . . . 24
  - ・指定管理料ほか (86,853千円)
  - ☆ ◎ネットワーク整備 (5,500千円)
- ⑮ 武芸川生涯学習センター管理運営事業 . . . 26
  - ・指定管理料、施設修繕ほか (29,986千円)
  - ☆ ◎ネットワーク整備 (500千円)
- ⑯ 武儀生涯学習センター管理運営事業 . . . 27
  - ・指定管理料、施設修繕ほか (28,415千円)
  - ☆ ◎ネットワーク整備 (500千円)
- ⑰ 上之保生涯学習センター管理運営事業 . . . 28
  - ・指定管理料、施設修繕ほか (107,139千円)
  - ☆ ◎ネットワーク整備 (500千円)

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

協働推進部

生涯学習課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
138990	1 社会教育総務費職員給与	72,057	66,483	△ 5,574	△ 7.7
139000	2 生涯学習一般経費事業	4,485	4,866	381	8.5
139020	3 生涯学習まちづくり推進事業	5,041	721	△ 4,320	△ 85.7
139100	4 生涯学習施設活用事業（公用車管理）	325	337	12	3.7
139550	5 人権教育啓発推進事業	1,449	2,726	1,277	88.1
139750	6 社会教育活動一般経費事業	1,463	1,461	△ 2	△ 0.1
139765	7 家庭教育推進事業	5,745	6,183	438	7.6
139770	8 学習情報館管理運営事業	74,975	85,068	10,093	13.5
139780	9 少年センター運営事業	5,049	5,268	219	4.3
139785	10 青少年健全育成事業	3,424	3,632	208	6.1
140790	11 公民館費職員給与	8,682	8,837	155	1.8
140800	12 公民館事業	4,007	4,091	84	2.1
140900	13 婚活支援事業	4,752	4,752	0	0.0
141500	14 図書館管理運営事業	130,870	133,689	2,819	2.2
141550	15 読書推進事業	1,289	943	△ 346	△ 26.8
合 計		323,613	329,057	5,444	1.7

## 2. 基本方針

「まち」を共に創る

### (1) 生涯学習

市民ひとり1学習1スポーツ1ボランティアを推し進め、市民があらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができるよう、学習機会を提供するとともに、学習成果をいかすことができる生涯学習社会を構築し、市民協働のまちづくりに繋げていくよう努めます。

### (2) 社会教育

中央公民館をはじめとして、生涯学習センターやふれあいセンターを積極的に活用し、様々な年代層や地域に根差した学習活動を一層効果的に実践していくよう努めます。また、子どもの基本的な生活習慣や望ましい人間関係を育むため、家庭教育の充実を図るとともに、人権尊重の教育を推進します。

結婚を望む方に寄り添う支援体制及び環境づくりに努めます。

### (3) 図書館

市民一人ひとりが生き生きとした生活を営むことができるような自由な学習の場を提供し、市民生活に密着した「暮らしに役立つ図書館」となるよう努めるとともに、読書活動の推進に努めます。

また、電子図書館のさらなるコンテンツの充実を図ります。

### (4) 青少年

子どもたちが地域の担い手として育つことを願い、家庭、地域、学校が一体となって青少年の健全育成に取り組めます。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

#### （1）生涯学習

##### ①生涯学習まちづくり推進事業 ……3

- ・SEK Iいきいきフェスタ、サークル参観日、中部学院大学との連携講座の開催（721千円）

##### ②学習情報館管理運営事業 ……8

- ・学習情報館管理経費（85,068千円）

#### （2）社会教育

##### ①公民館事業 ……12

- ・公民館運営審議会委員報酬（294千円）
- ・成人式の開催（1,969千円）
- ・各種講座の開催（1,828千円）

##### ②婚活支援事業 ……13

- ☆結婚相談事業（4,752千円）

##### ③家庭教育推進事業 ……7

- ・家庭教育専門員関連経費（3,912千円）
- ・乳幼児期家庭教育学級の開催 4地域6学級（939千円）
- ・家庭教育学級の開催 小中20校、幼保14園、児童発達支援センター3教室（790千円）
- ・特別講座、家庭教育・人権教育指定校事業（154千円）
- ・家庭教育支援推進事業（388千円）

##### ④人権教育啓発推進事業 ……5

- ・人権啓発推進協議会委員報酬（98千円）
- ・人権講演会、いきいき・生き合い講座の開催（520千円）
- ・人権教育啓発関連経費（418千円）

##### ◎人権意識アンケート調査

- ・人権団体の活動支援 3団体（490千円）

#### （3）図書館

##### ①図書館管理運営事業 ……14

- ・図書館協議会委員報酬、視察（183千円）
- ・図書館（本館・分館・分室）管理経費（125,953千円）
- ・国立国会図書館デジタル化資料送信サービス
- ・図書館情報システム経費

##### ②読書推進事業 ……15

- ・電子図書館システム経費
- ・東フィルコンサートの開催（547千円）

#### （4）青少年

##### ①青少年健全育成事業 ……10

- ・青少年市民大会の開催（223千円）
- ・自然体験キャンプの開催（360千円）
- ・ゴールデンウィークスペシャルの開催（900千円）
- ・青少年団体の活動支援 5団体（2,149千円）

##### ②少年センター運営事業 ……9

- ・少年センター運営経費（4,818千円）
- ・少年補導員連絡協議会補助（450千円）

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

協働推進部

スポーツ推進課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
142130	1 自然の家管理費職員給与	20,524	28,141	7,617	37.1
142160	2 中池自然の家管理運営事業	37,944	42,051	4,107	10.8
142180	3 中池自然の家運営事業（公用車管理）	274	199	△ 75	△ 27.4
142210	4 保健体育総務費職員給与	51,929	56,766	4,837	9.3
142400	5 スポーツ活動一般経費	7,568	4,113	△ 3,455	△ 45.7
142450	6 スポーツ活動推進事業	49,369	46,566	△ 2,803	△ 5.7
142500	7 競技スポーツ推進事業	492	3,000	2,508	509.8
142550	8 スポーツ推進委員事業	3,309	4,844	1,535	46.4
142700	9 スポーツ活動事業（公用車管理）	260	289	29	11.2
142950	10 総合体育館管理運営事業	128,374	130,113	1,739	1.4
142970	⑪ 総合体育館整備事業	0	7,700	7,700	皆増
143040	12 運動公園費職員給与	19,955	16,205	△ 3,750	△ 18.8
143060	13 中池公園スポーツ施設管理運営事業	139,264	156,457	17,193	12.3
143065	14 中池公園スポーツ施設整備事業	10,400	287,300	276,900	2662.5
143080	15 中池公園スポーツ施設整備事業（公用車管理）	694	1,001	307	44.2
149900	16 千疋体育館管理運営事業	1,112	1,032	△ 80	△ 7.2
150000	17 洞戸運動施設管理運営事業	29,930	7,002	△ 22,928	△ 76.6
150100	18 板取運動施設管理運営事業	40,187	5,630	△ 34,557	△ 86.0
150200	19 武芸川運動施設管理運営事業	57,490	15,994	△ 41,496	△ 72.2
150300	20 武儀運動施設管理運営事業	27,099	4,905	△ 22,194	△ 81.9
150400	21 上之保運動施設管理運営事業	5,050	5,598	548	10.9
合 計		631,224	824,906	193,682	30.7

## 2. 基本方針

「まち」を共に創る

市民のスポーツに親しむ目的やニーズは多様化していることに加え、子どもたちの体力・運動能力の低下や高齢化社会への対応、障がい者や女性のためのスポーツなど、地域社会全体で生涯スポーツ社会の実現に向けた具体的な方向性を模索する必要があります。市民の誰もが、いつでも、どこでも身近で気軽にスポーツを楽しみ、継続的にスポーツ活動ができる機会としてウォーキングやスポーツ教室等を定期的に開催し、「市民ひとり1スポーツ」の推進に努めます。

スポーツ推進としては、多様なスポーツと接することができるよう、各種スポーツイベントを開催するとともに、内容の充実を図ります。新たなスポーツの検討や市内で行われているスポーツを事業として取り入れ、市民がスポーツを行うきっかけの場をつくります。今年度より3人制バスケットボール3X3MUGEGAWA大会を通して、武芸川地域のブランド化を図る事業の補助をします。

ねんりんピック2025開催に向けて、実行委員会設立、プレ大会を開催します。

そして、利用者が安全な施設で充実した活動ができるよう、中池自然の家是正改修工事を行います。

また、来年、再来年度にかけて、総合体育館の大規模改修を実施するための変更設計を行います。

中池陸上競技場のLED化工事を行うことで、夜間利用者の利便性を図ります。また、昨年、第3種公認再取得のための事前調査で指摘された設備の整備を実施するための設計業務を行います。

中池公園事務所では、市内各地区グラウンド、各地域事務所管内の運動公園施設の維持管理と運営、利用促進に努めます。

中池自然の家は、共同作業を通して「たくましく生きる力」をつけることをねらう業務を展開すると同時に、運動公園施設が併設された特徴を生かし、スポーツ関係団体の利用促進を図ります。

指定管理は、「総合体育館」及び「洞戸運動公園等」「板取運動公園等」「武芸川運動公園等」の3地域で、より効果的で効率的な施設運営に努めます。

中池運動公園内や各地域事務所管内の諸施設も老朽化しているものが多く必要に応じ施設の修繕等を行い、スポーツ施設の有効活用、施設の維持管理に努めます。



### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

- ①中池自然の家管理運営事業・・・2
  - ◎寝具一式（マットレス、毛布等）更新
  - ◎定期報告是正改修工事
  - ◎厨房コンベクションオープン購入
- ②スポーツ活動一般経費・・・5
  - ・全国大会出場者の激励金（2,500千円）
  - ・F C 岐阜応援（550千円）
- ③スポーツ活動推進事業・・・6
  - ☆スポーツ協会業務委託（スポーツ教室、スポーツイベント等）
  - ・スポーツ少年団（2,200千円）
  - ・スポーツ協会（13,000千円）
  - ・地区スポーツ助成（900千円）
  - ・関市駅伝競走大会（5,800千円）
  - ・刃物のまち関シティマラソン（10,000千円）
  - ・せきサイクル・ツーリング（2,000千円）
  - ・自然と冒険スポーツ村（600千円）
  - ・レクリエーション協会（200千円）
  - ・ふどうの森トレイルラン（300千円）
  - ◎3 X 3 MUGEGAWA（500千円）
- ④競技スポーツ推進事業・・・7
  - ◎ねんりんピック事業補助（3,000千円）
- ⑤総合体育館管理運営事業・・・10
  - ・総合体育館指定管理料（124,407千円）
- ⑥総合体育館整備事業・・・11
  - ◎総合体育館大規模改修工事設計変更業務委託
- ⑦中池公園スポーツ施設管理運営事業・・・13
  - ・中池公園内グラウンド等総合維持管理業務
  - ・中池公園施設維持管理業務（受付等施設管理及び清掃業務）
- ⑧中池公園スポーツ施設整備事業・・・14
  - ◎陸上競技場第3種公認改修実施設計
  - ◎陸上競技場照明LED化工事
  - ◎市民球場コンクリート壁マット設置工事
  - ◎ファミリーパークトイレ洋式化改修工事
- ⑨洞戸運動施設管理運営事業・・・17
  - ・洞戸運動公園指定管理料
- ⑩板取運動施設管理運営事業・・・18
  - ・板取運動公園指定管理料
- ⑪武芸川運動施設管理運営事業・・・19
  - ・武芸川スポーツ公園等指定管理料
  - ◎武芸川体育館音響取替工事

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

協働推進部

文化課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
139790	1 文化振興費職員給与	77,817	96,059	18,242	23.4
139900	2 文化振興事業	6,317	7,792	1,475	23.3
139950	3 文化人材支援事業	3,170	2,154	△ 1,016	△ 32.1
140000	4 文化財保護事業	26,347	33,443	7,096	26.9
140100	5 文化施設管理運営事業	38,208	35,473	△ 2,735	△ 7.2
140050	6 弥勒寺史跡公園整備事業	7,016	3,737	△ 3,279	△ 46.7
140200	7 埋蔵文化財保全事業(発掘調査)	29,409	31,818	2,409	8.2
140300	8 埋蔵文化財保全事業(埋蔵文化財活用)	1,001	856	△ 145	△ 14.5
140700	9 文化財保護事業(公用車管理)	728	734	6	0.8
136780	10 子ども文化事業	4,500	4,500	0	0.0
143950	11 篠田桃紅美術空間運営管理事業	9,897	0	△ 9,897	皆減
141190	12 文化会館費職員給与	7,065	7,012	△ 53	△ 0.8
141200	13 文化会館管理運営事業	94,972	93,314	△ 1,658	△ 1.7
141300	14 市民の劇場事業	53,274	39,953	△ 13,321	△ 25.0
141400	15 文化会館運営事業(公用車管理)	125	238	113	90.4
141410	16 文化会館整備事業	70,500	251,800	181,300	257.2
合 計		430,346	608,883	178,537	41.5

## 2. 基本方針

「まち」を共に創る

文化・芸術・歴史

- ・指定文化財保全のための支援を行うとともに、未指定文化財を含む文化財の調査を進めます。
- ・関伝日本刀鍛錬技術保存会、獅子舞保存会などの活動支援や伝統芸能の継承・保存を行います。
- ・円空館や惟然記念館などの資料館運営などを進めます。
- ・小瀬鵜飼の保存・活用・継承のため、岐阜市と協力して「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用計画に基づく事業を推進します。
- ・ふるさと文化財教育を推進し、子どもたちが郷土の文化や歴史に親しむ機会を提供します。
- ・弥勒寺官衙遺跡群を保全し、史跡公園として活用を推進します。
- ・埋蔵文化財を保全するため、発掘調査及び報告書作成に加え、市民が親しみやすい歴史イベントを通して普及・啓発を図ります。
- ・関市文化協会など芸術文化団体の育成支援を行い、市民の文化活動を促進します。
- ・文化祭・美術展や「名月と萩の夕べ」など文化イベントの開催や俳句講座を開催し、市民が文化活動に参加できる機会を充実させます。
- ・市民の劇場では、文化・芸術性の高い演劇やコンサートなど幅広いジャンルの公演等を企画し、文化会館や各地域の会場、アウトリーチ先で、子どもからお年寄りまで楽しんでいただける事業を提供します。
- ・文化会館の施設の保守・維持管理を図るため、計画的に設備の更新を進めていきます。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

文化・芸術・歴史

#### ①文化振興事業・・・2

- ・俳句講座（55千円）
- ・関市文化祭（1,710千円）
- ・関市美術展（1,960千円）
- ・名月と萩の夕べ（600千円）

☆国民文化祭（3,000千円）

#### ②文化人材支援事業・・・3

- ・関市文化協会補助（1,500千円）
- ・菊友会補助（350千円）

#### ③文化財保護事業・・・4

- ・赤羽刀整備（1,464千円）
- ・関伝日本刀鍛錬技術保存会補助（2,400千円）
- ・「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用協議会負担金（823千円）

◎市指定文化財 春日神社能舞台修理補助（3,000千円）

◎能・狂言事業補助（3,000千円）

#### ④文化施設管理運営事業・・・5

- ・指定管理料（洞戸円空記念館、武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館）（10,598千円）

#### ⑤弥勒寺史跡公園整備事業・・・6

- ・弥勒寺史跡公園学校用ガイド作成等指導（154千円）

#### ⑥埋蔵文化財保全事業・・・7,8

- ・市内遺跡発掘調査事業（31,818千円）
- ・埋蔵文化財活用事業（856千円）

#### ⑦子ども文化事業・・・10

- ・関市子ども文化事業補助（4,500千円）

#### ⑧文化会館管理運営事業・・・13

- ・指定管理料（91,000千円）

#### ⑨市民の劇場事業・・・14

伝統芸能公演と関連講座、子ども向け公演とワークショップ、クラシック演奏家と学校アウトリーチ、打楽器アウトリーチ、クラシック音楽ホールアウトリーチ、ファミリー向けコンサート等（39,953千円）

#### ⑩文化会館整備事業・・・16

- ・文化会館ホール系統空調設備改修工事

◎文化会館植栽帯改修工事

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

（1）アフタヌーンコンサート事業 文化会館指定管理者へ引継ぎ

（2）篠田桃紅美術空間運営事業

# 令和6年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

福祉政策課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
107990	1 社会福祉総務費職員給与	144,134	153,820	9,686	6.7
108000	2 地域福祉一般経費	11,112	12,784	1,672	15.0
108100	3 遺家族救護事業	2,018	2,170	152	7.5
108200	4 行旅死亡人対策事業	610	610	0	0.0
108300	5 民生委員会事業	5,262	5,262	0	0.0
108400	6 避難行動要支援者支援事業	3,238	1,029	△ 2,209	△ 68.2
108500	7 地域福祉団体活動支援事業	41,418	41,418	0	0.0
108650	8 総合福祉会館運営事業	637,478	55,322	△ 582,156	△ 91.3
108800	9 国民健康保険繰出金	661,525	661,582	57	0.0
108850	10 犯罪被害者等支援事業	485	485	0	0.0
108860	11 福祉センター管理事業	32,152	53,941	21,789	67.8
108870	12 福祉葬祭事業	1,417	1,401	△ 16	△ 1.1
108880	13 重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）	53,652	53,758	106	0.2
109100	14 福祉医療費一般経費	7,804	7,847	43	0.6
109300	15 子ども医療費助成事業	398,745	398,235	△ 510	△ 0.1
109310	16 ひとり親医療費助成事業	80,726	82,709	1,983	2.5
109320	17 重度心身障がい者医療費助成事業	509,065	514,235	5,170	1.0
109400	18 障がい者福祉費一般経費	20,312	59,579	39,267	193.3
109500	19 障がい者手当等支給事業	55,030	54,752	△ 278	△ 0.5
109600	20 障がい者就労支援事業	8,742	9,708	966	11.1
109700	21 障がい者相談センター事業	2,570	2,836	266	10.4
109800	22 障がい者スポーツ・文化事業	1,060	824	△ 236	△ 22.3
109900	23 障がい者在宅生活支援事業	30,810	31,517	707	2.3
110000	24 障がい者支援区分認定事業	4,304	4,308	4	0.1
110950	25 障がい者福祉サービス事業	1,794,161	1,868,261	74,100	4.1
110951	26 障がい児福祉サービス事業	592,490	598,491	6,001	1.0
110952	27 障がい者医療費事業	38,407	56,218	17,811	46.4
110953	28 補装具給付事業	20,000	20,000	0	0.0
110960	29 障がい者情報補償事業	6,659	7,121	462	6.9
110962	30 障がい者権利擁護事業	2,057	1,919	△ 138	△ 6.7
110964	31 障がい者相談支援事業	23,472	19,559	△ 3,913	△ 16.7
110966	32 障がい者地域生活支援サービス事業	38,109	42,811	4,702	12.3
110968	33 障がい者日常生活用具給付事業	21,500	21,500	0	0.0
110980	34 重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援）	13,938	19,621	5,683	40.8
112700	35 地方改善対策事業	1,769	1,093	△ 676	△ 38.2
108970	36 生活困窮者自立支援事業	19,491	16,842	△ 2,649	△ 13.6
115600	37 生活保護総務費職員給与	38,424	34,692	△ 3,732	△ 9.7
115700	38 生活保護事業	16,337	12,677	△ 3,660	△ 22.4
115750	39 生活保護公用車管理事業	148	309	161	108.8
116000	40 生活保護扶助事業	499,987	563,103	63,116	12.6
116100	41 災害見舞金事業	830	522	△ 308	△ 37.1
	合計	5,841,448	5,494,871	△ 346,577	△ 5.9

## 2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

### (1) 地域共生社会の実現に向けた地域づくり

誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施します。

また、権利擁護支援の観点から、その主要な手段のひとつとなる成年後見制度の利用促進に向けた体制構築をさらに進めます。

### (2) 地域福祉団体活動の支援

関市社会福祉協議会、関市民生委員児童委員協議会、関美濃保護区保護司会、関地区更生保護女性会など、地域福祉活動を担う団体を支援します。また、利便性が高い総合福祉会館や地域の福祉センターの運営を図り、障がい者団体やボランティア団体等に、活動の場を提供します。

### (3) 福祉医療費の助成

子どもやひとり親、心身に重度の障がいのある方の医療費負担を軽減します。

### (4) 障がい福祉事業の充実と障がい者の自立支援

障がいの有無に関わらず、支えあってしあわせを実現できるまちを目指し、障がい福祉事業の充実及び障がい福祉サービス等の障がい者の自立を支援する事業を実施します。

### (5) 生活困窮者の支援及び生活保護の適正運用

平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき実施する自立相談支援、家計改善及び就労準備、住居確保給付金の給付の円滑な運営と、関係機関の連携の強化を図り、困窮状態からの自立を促進します。

さらに、真に金銭的な支援を必要とする人には、生活保護制度を適正に運用します。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

### ①地域福祉一般経費 ……2

- ・福祉総合窓口（5,105千円）
- ・市民健康福祉大会・フェスティバル（700千円）

### ②民生委員会事業 ……5

- ・関市民生委員児童委員協議会（5,151千円）

### ③避難行動要支援者支援事業 ……6

◎福祉避難所避難者用備品整備

### ④地域福祉団体活動支援事業 ……7

- ・関美濃保護区保護司会（1,167千円）
- ・関市社会福祉協議会（40,000千円）

### ⑤総合福祉会館運営事業 ……8

- ・指定管理者委託

### ⑥福祉センター管理事業 ……11

- ・指定管理者委託

- ⑦重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援） ……13
  - ☆包括的相談支援事業
  - ☆地域づくり事業
  - ☆多機関協働事業等
- ⑧子ども医療費助成事業 ……15
  - ・子ども医療（380,000千円）
  - ・未熟児養育医療（3,200千円）
- ⑨ひとり親医療費助成事業 ……16
  - ・母子家庭等医療（74,000千円）
  - ・父子家庭医療（6,000千円）
- ⑩重度心身障がい者医療費助成事業 ……17
  - ・重度心身障がい者医療（505,000千円）
- ⑪障がい者手当等支給事業 ……19
  - ・特別障害者手当・障害児福祉手当（54,752千円）
- ⑫障がい者就労支援事業 ……20
  - ・障がい者就労支援班（9,558千円）
- ⑬障がい者在宅生活支援事業 ……23
  - ・自動車改造助成・自動車操作訓練（1,200千円）
  - ・介助用自動車購入費等助成（960千円）
  - ・訪問理美容サービス助成（80千円）
  - ・重度障がい者タクシー及び自家用車利用助成（28,000千円）
- ⑭障がい者福祉サービス事業 ……25
  - ・ケアプロnavi
  - ・介護給付費・訓練等給付費（1,860,000千円）
- ⑮障がい児福祉サービス事業 ……26
  - ・障害児通所給付費（放課後等デイサービス他）（593,000千円）
- ⑯障がい者医療費事業 ……27
  - ・更生医療（47,800千円）
  - ・療養介護医療（6,800千円）
  - ・育成医療（1,550千円）
- ⑰補装具給付事業 ……28
  - ・補装具給付費（児童含む）（20,000千円）
- ⑱障がい者情報補償事業 ……29
  - ・ボランティア養成講座（手話・点訳・傾聴）
- ⑲障がい者相談支援事業 ……31
  - ・障がい者相談支援事業
  - ・基幹相談支援センター
- ⑳障がい者地域生活支援サービス事業 ……32
  - ・在宅入浴事業（9,000千円）
  - ・移動支援（4,000千円）
  - ・日中一時支援（15,000千円）
  - ・福祉リフト車両管理運営（9,336千円）
- ㉑障がい者日常生活用具給付事業 ……33
  - ・日常生活用具給付費（児童含む）（21,500千円）
- ㉒重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援） ……34
  - ・包括的相談支援事業
  - ・地域づくり事業

②③地方改善対策事業（1,093千円） ……35

②④生活困窮者自立相談支援業務 ……36

☆家計改善

☆就労準備支援

☆ひきこもり相談支援

・住居確保給付金（2,500千円）

②⑤生活保護扶助事業 ……40

・生活扶助（139,308千円）

・住宅扶助（63,180千円）

・医療扶助（329,892千円）

・介護扶助（26,640千円）

#### 4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

高齢福祉課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
111090	1 老人福祉費職員給与	120,730	127,444	6,714	5.6
111100	2 高齢者自立支援一般経費	23,882	40,036	16,154	67.6
111110	3 高齢者福祉計画等運用事業	4,247	403	△ 3,844	△ 90.5
111125	4 介護事業者支援事業	28,032	21,997	△ 6,035	△ 21.5
111300	5 老人保護措置事業	66,739	65,888	△ 851	△ 1.3
112100	6 高齢者自立支援事業(公用車管理)	591	756	165	27.9
112490	7 介護保険事業繰出金	1,228,640	1,195,971	△ 32,669	△ 2.7
112491	8 介護人材確保事業	5,000	2,240	△ 2,760	△ 55.2
111200	9 いきいきふれあい入浴助成事業	5,814	4,928	△ 886	△ 15.2
111400	10 敬老事業	23,963	23,959	△ 4	△ 0.0
112040	11 高齢者在宅福祉事業	25,818	27,724	1,906	7.4
112050	12 高齢者配食サービス事業	6,999	7,988	989	14.1
112070	13 重層的支援体制整備事業(地域介護予防活動支援)	2,266	1,962	△ 304	△ 13.4
112090	14 重層的支援体制整備事業(包括的相談支援)	74,241	70,688	△ 3,553	△ 4.8
112110	15 重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備)	3,408	3,230	△ 178	△ 5.2
112480	16 デイサービスセンター管理事業	3,021	4,150	1,129	37.4
111150	17 高齢者レクリエーション施設管理事業	1,304	1,089	△ 215	△ 16.5
111220	18 老人クラブ活動助成事業	6,652	6,649	△ 3	△ 0.0
111240	19 高齢者たまり場創造事業	1,200	1,800	600	50.0
111260	⑳ 生涯現役促進プロジェクト推進事業	0	446	446	皆増
111600	21 老人福祉センター管理事業	23,093	16,212	△ 6,881	△ 29.8
111800	22 高齢者能力活用事業	11,273	11,273	0	0.0
112060	23 地域支え合い体制づくり事業	2,800	3,000	200	7.1
112080	24 エンディングプラン事業	265	265	0	0.0
合計		1,669,978	1,640,098	△ 29,880	△ 1.8

## 2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

### (1) 重層的支援体制の整備

住民が抱える問題の複雑化・複合化に対応するため、高齢者、障がい者、子ども・子育て世帯、生活困窮者などの属性を超えた包括的な支援体制を整備します。

### (2) 住み慣れた地域で暮らすための支援

住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、地域ケア会議で出た意見やビッグデータを基に、生活圏域ごとの地域づくり支援を行います。

### (3) 高齢者がいきいきと活躍する場の支援

高齢者が地域において経験や知識を生かし、社会参加できる場づくりや、「通いの場」の整備、運営の支援をします。

### (4) 生涯現役活動の推進

学ぶ場や多世代交流の場を持ち、地域とつながりながら生きがいをもって生活することで、健康寿命を延ばします。



### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

- ① 介護事業者支援事業 …4
  - ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（15,400千円）
- ② 老人保護措置事業 …5
  - ・養護老人ホーム保護措置費 2施設25人（65,823千円）
- ③ 介護保険事業繰出金 …7
  - ・介護保険事業特別会計繰出金（1,195,971千円）
- ④ 介護人材確保事業 …8
  - ・介護人材確保助成金（2,240千円）
- ⑤ いきいきふれあい入浴助成事業 …9
  - ・いきいきふれあい入浴助成事業（4,928千円）
- ⑥ 敬老事業 …10
  - ・敬老事業補助金（16,482千円）
- ⑦ 高齢者在宅福祉事業 …11
  - ・紙おむつ購入券支給事業（19,898千円）
  - ・訪問理美容サービス費用助成事業（482千円）
  - ◎補聴器購入助成事業（2,000千円）
- ⑧ 高齢者配食サービス事業 …12
  - ・配食サービス事業（7,988千円）
- ⑨ 重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援） …13
  - ・介護予防サポーター養成講座
  - ☆通いの場補助金（1,200千円）
- ⑩ 重層的支援体制整備事業（包括的相談支援） …14
  - ☆地域包括支援センター運營業務（69,297千円）
- ⑪ デイサービスセンター管理事業 …16
  - ・板取デイ・サービスセンター管理事業（4,150千円）
- ⑫ 老人クラブ活動助成事業 …18
  - ・健康と生きがい事業委託
- ⑬ 高齢者たまり場創造事業 …19
  - ・高齢者たまり場創造事業運営補助金 とんてん館（1,800千円）
- ⑭ 生涯現役促進プロジェクト推進事業 …20
  - ☆アクティブシニアセミナー等（446千円）
- ⑮ 老人福祉センター管理事業 …21
  - ・老人福祉センター管理運營業務
- ⑯ 高齢者能力活用事業 …22
  - ・シルバー人材センター事業補助金（11,270千円）
- ⑰ 地域支え合い体制づくり事業 …23
  - ・ふれあいいきいきサロン（3,000千円）
- ⑱ エンディングプラン事業 …24
  - ・マイライフノート（190千円）

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

高齢福祉課

## 1. 予算総括表（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
1300090	1 介護保険事業総務管理費職員給与	50,704	58,479	7,775	15.3
1300100	2 介護保険事業（総務管理）	14,078	11,398	△ 2,680	△ 19.0
1300200	3 介護保険事業（賦課徴収）	6,399	7,517	1,118	17.5
1300300	4 介護認定審査事業	49,615	53,399	3,784	7.6
1300400	5 介護サービス事業	6,964,680	6,771,947	△ 192,733	△ 2.8
1300450	6 介護予防教室事業	9,065	10,302	1,237	13.6
1300455	7 介護予防・日常生活支援総合事業	295,693	278,114	△ 17,579	△ 5.9
1300460	8 在宅医療・介護連携推進事業	4,781	4,711	△ 70	△ 1.5
1300462	9 認知症総合支援事業	18,225	16,417	△ 1,808	△ 9.9
1300464	10 地域包括支援センター	56,982	49,642	△ 7,340	△ 12.9
1300466	11 在宅生活支援事業	6,339	7,537	1,198	18.9
1300473	12 介護相談員派遣事業	2,031	2,126	95	4.7
1300477	13 介護給付等費用適正化事業	5,902	3,382	△ 2,520	△ 42.7
1300600	14 介護給付費準備基金事業	62,499	105,007	42,508	68.0
1300670	15 介護保険償還金	3,001	3,001	0	0.0
1300680	16 一般会計繰出金	18,906	18,021	△ 885	△ 4.7
合 計		7,568,900	7,401,000	△ 167,900	△ 2.2

## 2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

- ・第9期せき高齢者プラン21の初年度にあたる令和6年度は、介護保険制度の持続可能性を維持しながら高齢者が出来る限り住み慣れた地域で自した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組みます。
- ・「支える側」「支えられる側」という関係を超えて地域住民や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取り組みを促進するため、総合事業の充実を促進していきます。
- ・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込等を適切に捉え、地域の実情に応じた介護サービス基盤を計画的に確保していきます。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

- ① 介護保険事業（賦課徴収） …3
  - ・介護保険料コンビニ収納手数料（453千円）
- ② 介護認定審査事業 …4
  - ・介護認定審査会運営（19,574千円）
- ③ 介護サービス事業 …5
  - ・介護サービス費（6,771,947千円）
- ④ 介護予防教室事業 …6
  - ◎いい脳 脳活教室（認知症予防教室）
    - ・ロコトレ講座（8,191千円）
- ⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業 …7
  - ☆介護予防日常生活支援総合事業通所型サービス業務

- ⑥ 在宅医療・介護連携推進事業 …8
  - ・在宅歯科医療連携室運営委託
  - ・在宅医療介護相談センター運営委託
  - ・介護に関する入門的研修事業（504千円）
- ⑦ 認知症総合支援事業 …9
  - ☆認知症初期集中支援チーム運営業務委託
  - ・行方不明者高齢者対策事業（79千円）
- ⑧ 地域包括支援センター …10
  - ・地域包括支援センター運営業務（48,508千円）
- ⑨ 在宅生活支援事業 …11
  - ・成年後見制度利用支援事業（1,680千円）
  - ☆緊急通報システム事業（4,879千円）
- ⑩ 介護相談員派遣事業 …12
  - ・介護相談員派遣事業（2,126千円）
- ⑪ 介護給付等費用適正化事業 …13
  - ・ケアプラン点検
  - ☆住宅改修点検（480千円）
  - ☆介護給付適正化支援システム
- ⑫ 介護給付費準備基金事業 …14
  - ・介護給付費準備基金積立金（105,007円）

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス業務  
37,588千円 → 17,599千円（△19,989千円）

# 令和6年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

子ども家庭課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
113290	1 児童福祉総務費職員給与	133,667	141,859	8,192	6.1
113300	2 児童福祉費一般経費	7,493	11,484	3,991	53.3
113400	3 児童手当等給付事業	1,606,739	1,745,521	138,782	8.6
113450	4 重度心身障がい児手当等給付事業	5,700	5,700	0	0.0
113600	5 児童センター運営事業	28,899	33,643	4,744	16.4
113605	6 子育て支援拠点事業	17,391	19,464	2,073	11.9
113610	7 重層的支援体制整備事業(子育て支援センター)	5,804	6,197	393	6.8
113900	8 保育園園庭開放事業	819	840	21	2.6
113910	9 託児ルーム「あゆっこ」運営事業	9,047	15,501	6,454	71.3
113950	10 子育て支援サービス事業	1,572	2,055	483	30.7
114000	11 ちびっこ広場運営事業	3,500	3,500	0	0.0
114005	12 こども家庭センター事業	29,850	29,713	△137	△0.5
114010	13 子育てのための施設等利用給付事業	214,365	194,835	△19,530	△9.1
114021	⑭ 高等学校就学準備等支援金給付事業	0	28,395	28,395	皆増
114030	15 子育て応援せきPay事業	452,648	459,066	6,418	1.4
136680	16 私立幼稚園運営事業	11,832	11,422	△410	△3.5
114300	17 保育所運営一般経費	1,329	1,253	△76	△5.7
114400	18 病児・病後児保育事業	11,246	15,203	3,957	35.2
114420	19 保育所運営委託事業	1,124,019	1,200,587	76,568	6.8
114500	20 私立保育所運営事業	21,079	22,689	1,610	7.6
114520	21 重層的支援体制整備事業(地域子育て支援拠点)	10,216	10,192	△24	△0.2
114540	22 私立保育所特別保育事業	76,407	73,257	△3,150	△4.1
114600	23 保育所整備支援事業	63,354	16,378	△46,976	△74.1
114690	24 保育所費職員給与	391,576	397,366	5,790	1.5
114700	25 公立保育所運営事業	537,939	574,636	36,697	6.8
114706	26 公立保育所特色ある保育事業	2,198	2,292	94	4.3
114720	27 公立保育所公用車管理事業	4,734	3,714	△1,020	△21.5
1148000	28 公立保育所整備事業	842,155	94,740	△747,415	△88.8
115050	29 母子自立支援事業	22,300	14,017	△8,283	△37.1
115400	30 母子寡婦貸付金事業	300	300	0	0.0
115450	31 子どもの居場所・子ども食堂支援事業	3,760	5,940	2,180	58.0
115490	32 児童発達支援センター職員給与	124,736	124,859	123	0.1
115500	33 児童発達支援センター事業	52,663	67,084	14,421	27.4
合 計		5,819,337	5,333,702	△485,635	△8.3

## 2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

- ・地域と共に子どもや子育てを支援する体制を整備

子どもの健全な発育を支援するため、子どもの遊び場や保護者の交流の場である児童館・サロンの活動を充実します。また、ファミリー・サポート・センター事業や子育て支援スタッフ派遣、病児・病後児保育室の運営、「あゆっこ」での託児サービスの子育て支援を継続して実施します。

- ・子育てへの経済的負担軽減

子どもを安心して育てられるよう、児童手当、児童扶養手当等を支給します。また、経済的な負担軽減として、国が取り組む幼児教育・保育の無償化を推進し、未満児の保育料の軽減割合を拡大します。

- ・こども家庭センター設置

こども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の機能を維持したうえで、一体的な相談支援体制を整備するとともに、要支援家庭に対する支援サービスを拡充します。

- ・多様なニーズに応じた保育サービスを提供

公立保育園において、自然活動やリズム遊びを通し、子どもの心と身体、生きていく力を育む特色ある保育を推進します。また、病児・病後児保育の拡充に取り組みます。

- ・ひとり親家庭に対する支援や子どもの居場所づくり支援

ひとり親家庭の子どもを対象に、「学習支援」や基本的な生活習慣の取得支援などを行い、生活の向上を図ります。

母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第30条に基づく高等職業訓練促進給付金により母子家庭の収入安定に向けた技能取得を促進するため補助金を支給します。

また、子どもの居場所づくりのために「子ども食堂」を行う団体を支援します。

- ・子どもの特性に合わせた療育の提供

中央親子教室、西親子教室及び東親子教室において、発達が緩やかな子のために、適切かつ効果的な療育を行います。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

①児童手当等給付事業 …3

- ・児童手当給付（1,483,600千円）
- ・児童扶養手当給付（261,921千円）

②子育て支援拠点事業（19,464千円）…6

③◎☆こども家庭センター事業（29,713千円）…12

④子育てのための施設等利用給付事業（194,835千円）…13

⑤◎高等学校就学準備等支援金給付事業（28,395千円）…14

⑥子育て応援せきpay事業（459,066千円）…15

⑦病児・病後児保育事業 …18

- ☆病児・病後児運営（13,794千円）

⑧☆保育所運営委託事業（1,200,587千円）…19

⑨私立保育所特別保育事業 …22

- ・保育環境向上等（5,145千円）
- ・熱中症対策（3,087千円）

⑩保育所整備支援事業 …23

- ・私立保育所施設整備補助（16,378千円）

⑪公立保育所特色ある保育事業 …26

- ・特色ある保育（2,292千円）

⑫公立保育所整備事業 …28

- ◎むげがわ保育園空調改修
- ◎富岡公民センター前グラウンド整備

- ⑬母子自立支援事業 …29
  - ・ 高等職業訓練促進給付金等 (8,652千円)
- ⑭子どもの居場所・子ども食堂支援事業 …31
  - ・ ひとり親家庭の子どもの学習支援業務委託
  - ・ 子ども食堂支援事業補助 (900千円)
- ⑮児童発達支援センター事業 …33
  - ・ 児童発達支援センター (67,084千円)

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

市民健康課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
116190	1 保健衛生総務費職員給与	198,874	167,552	△ 31,322	△ 15.7
116200	2 医師・看護師確保対策事業	31,819	21,930	△ 9,889	△ 31.1
116500	3 地域医療体制整備支援事業	22,504	23,480	976	4.3
116600	4 周産期医療体制強化事業	8,250	8,250	0	0.0
116700	5 病院施設整備支援事業	40,000	0	△ 40,000	皆減
116800	6 骨髄移植ドナー助成事業	280	210	△ 70	△ 25.0
117000	7 保健施設管理運営事業	14,826	24,498	9,672	65.2
117010	8 防疫対策事業	177	21	△ 156	△ 88.1
117015	9 救命救急センター運営支援事業	21,922	22,158	236	1.1
117020	10 地域救急医療推進事業	1,992	2,312	320	16.1
117050	11 診療施設経営安定化事業繰出金	144,688	114,572	△ 30,116	△ 20.8
118500	12 母子保健一般経費	319	3,815	3,496	1095.9
118600	13 乳幼児健診事業	5,713	6,127	414	7.2
118610	14 母子保健教育・相談事業	1,774	2,250	476	26.8
118620	15 重層の支援体制整備事業（子育て包括）	25,360	26,717	1,357	5.4
118625	16 出産・子育て応援事業	98,016	79,078	△ 18,938	△ 19.3
118627	⑰ 第2子以降出産祝金支給事業	0	26,452	26,452	皆増
118630	18 妊産婦健康管理事業	17,229	77,796	60,567	351.5
118640	19 妊婦健診事業	65,966	0	△ 65,966	皆減
118650	20 フッ化物塗布事業	7,499	7,141	△ 358	△ 4.8
118660	21 母子保健（公用車管理）	1,644	2,103	459	27.9
118670	22 不妊治療費助成事業	1,000	100	△ 900	△ 90.0
118680	23 新生児聴覚検査助成事業	1,889	1,889	0	0.0
118700	24 予防接種一般経費	2,673	4,961	2,288	85.6
118750	25 定期予防接種A類疾患事業	179,573	185,625	6,052	3.4
118800	26 定期予防接種B類疾患事業	70,968	66,510	△ 4,458	△ 6.3
118850	27 任意予防接種事業	13,632	21,899	8,267	60.6
118857	28 新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,167	0	△ 8,167	皆減
118900	29 健診推進一般経費	14,693	24,874	10,181	69.3
118930	30 歯周疾患健診事業	2,620	2,620	0	0.0
118950	31 個別健診事業	165,485	165,547	62	0.0
119030	32 集団健診事業	25,009	28,258	3,249	13.0
119100	33 健診受診率向上事業	1,010	1,122	112	11.1
119110	34 健康増進一般経費	731	603	△ 128	△ 17.5
119120	35 健康増進教育・保健指導事業	6,371	2,930	△ 3,441	△ 54.0
119121	36 がん患者助成事業	800	800	0	0.0
119260	37 こころの健康づくり事業	292	2,452	2,160	739.7
119265	38 禁煙外来治療費助成事業	100	100	0	0.0
119270	39 健康づくり推進事業一般経費	1,086	1,038	△ 48	△ 4.4
119272	40 しあわせヘルスプラン推進事業	4,725	4,303	△ 422	△ 8.9
119273	41 クアオルト健康ウォーキング事業	2,019	799	△ 1,220	△ 60.4
119275	42 食育推進事業	2,480	1,166	△ 1,314	△ 53.0
119280	43 健康プール事業	22,514	23,446	932	4.1
119285	44 水道事業	284,024	248,516	△ 35,508	△ 12.5
	合 計	1,520,713	1,406,020	△ 114,693	△ 7.5

## 2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

市民が安全・安心な生活を送ることができるよう、救急医療体制の整備に努めます。また、公的医療機関への運営補助の継続と、新たにへき地医療関係者の情報共有を図ることで在宅医療を中心とした医療体制の確保に努めます。

第2期関市子ども・子育て支援事業計画に基づいて、母子保健事業の充実など利用者に満足していただける事業運営に努めます。

令和6年度から、子育て世代包括支援センターひだまりと子ども家庭課家庭児童相談室は「こども家庭センター」として、今までの機能を継承しつつ、母子保健と児童福祉が一体となり、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行っていきます。

各種予防接種の接種勧奨を積極的に行い、接種の推進に努めます。

また、HPVワクチンを公費で接種できる機会を逃した人へ接種費用の助成（償還払い）を令和7年3月31日まで実施します。帯状疱疹予防接種、おたふくかぜ予防接種の接種費用の一部助成を継続します。

生活習慣病を予防するため、各種健診事業の充実を図り、受診啓発を行うことで、受診率向上を目指します。また、専門的に保健指導を行うとともに、肥満解消のために民間の運動施設を利用するための費用の助成をするなど、運動習慣の定着と肥満解消を図ることができるよう啓発します。

健康づくりを効果的に推進するため、「しあわせヘルスプラン第3次健康せき21計画」と「第3次関市食育推進基本計画」とを一体化した計画を策定し、市民の健康増進を図ります。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

### （1）健康・医療

#### ① 地域医療体制整備支援事業…3

◎関美濃へき地医療連携事業

☆休日、夜間などの医療体制の推進にかかる補助金等（23,401千円）

#### ② 保健施設管理運営事業…7

・関市保健センター施設及び設備の管理（13,033千円）

・旧診療所解体設計等

#### ③ 救命救急センター運営支援事業…9

☆救急医療体制にかかる補助金（22,158千円）

#### ④ 乳幼児健診事業…13

・乳幼児健診報償費（5,054千円）

#### ⑤ 重層的支援体制整備事業（子育て包括）…15

☆子育て世代包括支援センター 助産師報酬ほか（6,219千円）

#### ⑥ 出産・子育て応援事業…16

◎ぎふっこギフト（48,000千円）

#### ⑦ 第2子以降出産祝金支給事業…17

◎第2子以降出産祝金（26,200千円）

#### ⑧ 妊産婦健康管理事業…18

・妊娠お祝い品（5,000千円）

・産後健康診査委託・助成（5,000千円）

・産後ケア事業委託料

・妊婦健康診査委託、助成（58,730千円）

#### ⑨ 定期予防接種A類疾患事業…25

・各種予防接種委託料、助成（185,625千円）



- ⑩ 任意予防接種事業…27
  - ・帯状疱疹予防接種助成（10,000千円）
  - ・おたふくかぜ予防接種助成（2,500千円）
- ⑪ 個別健診事業…31
  - ☆各種がん検診等委託料（165,547千円）
- ⑫ 集団健診事業…32
  - ☆各種がん検診等委託料（28,258千円）
- ⑬ 健診受診率向上事業…33
  - ・がん検診等受診啓発、受診勧奨（1,122千円）
- ⑭ 健康増進教育・保健指導事業…35
  - ◎肥満解消運動習慣化事業（987千円）
- ⑮ がん患者助成事業…36
  - ・医療用補正具購入費助成（800千円）
- ⑯ こころの健康づくり事業…37
  - ◎第2次自殺対策計画策定
- ⑰ しあわせヘルスプラン推進事業…40
  - ☆しあわせヘルスプラン第3次健康せき計画策定
- ⑱ クアオルト健康ウォーキング事業…41
  - ・クアオルト健康ウォーキング講座運営
- ⑲ 食育推進事業…42
  - ・食育の推進（1,166千円）
- ⑳ 健康プール事業…43
  - ・武芸川健康プール管理運営等（23,446千円）

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

- ・医学生等修学研修資金貸与事業の終了（9,639千円→0円）
- ・中濃厚生病院施設整備補助の終了（40,000千円→0円）
- ・ライザップ出張型プログラムの終了（3,963千円→0円）

# 令和6年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

市民健康課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
500090	1 洞戸診療所職員給与	29,059	24,055	△ 5,004	△ 17.2
500100	2 洞戸診療所施設管理	26,932	26,085	△ 847	△ 3.1
500120	3 洞戸診療所診療支援事業	16,763	15,881	△ 882	△ 5.3
500190	4 板取診療所職員給与	65,825	64,979	△ 846	△ 1.3
500200	5 板取診療所施設管理	17,787	12,686	△ 5,101	△ 28.7
500250	6 板取診療所診療支援事業	1,910	2,630	720	37.7
500450	7 津保川診療所施設管理	55,859	55,860	1	0.0
500500	8 洞戸診療所医業費	51,300	51,107	△ 193	△ 0.4
500600	9 板取診療所医業費	29,035	29,049	14	0.0
500850	⑩ 津保川診療所医業費	0	328	328	皆増
501210	11 診療所公債元金	52,085	32,711	△ 19,374	△ 37.2
501660	12 診療所公債利子	45	29	△ 16	△ 35.6
501700	13 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合 計		349,600	318,400	△ 31,200	△ 8.9

## 2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

国保直診事業の理念は、地域包括医療の実践と地域包括ケアシステムの構築であり、関係機関との連携により保健・医療・福祉（介護）の総合的サービスの提供に努め、地域住民が安心して生活できる地域づくりに貢献することです。

市では、急速に進行している少子高齢化の地域においても地域住民が等しく医療サービスを受けることができ、日常生活の不安を解消するための重要な施設として、洞戸診療所、板取診療所、津保川診療所を引き続き開設し、地域医療の確保、各種健診及び予防接種などの保健事業を担っていきます。

令和6年度から西地域（洞戸・板取）における診療所医療体制については、新たに雇用された1名の常勤医師を中心に近隣中核病院等からのへき地診療支援を受けながら効果的かつ効率的に運営をしていくとともに、休診日においては訪問診療や訪問看護を適切に進めていきます。しかしながら、今後も診療所の運営においては全国的に医療人材不足は深刻な状況であり、医療人材の確保は、大きな課題です。また、診療所は、人口減少等の要因により主な収入である診療報酬のみでは経営が困難であるため、一般会計からの繰入金に依存している状況です。地域で一次医療の機能を果たすために、今後も直営堅持していく一方、指定管理者制度を活用して医師・看護師の人的資源を確保します。さらに、国保診療所は保健事業の一環として設置されているため、医科における生活習慣予防等や歯科の口腔保健等の予防活動にも積極的に取り組みます。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

①洞戸診療所施設管理・・・2

☆令和6年度からの洞戸医療体制構築

②洞戸診療所診療支援事業・・・3

- ・朝日大学歯学部附属病院からの診療支援（歯科医週2日）（5,665千円）
- ・中濃厚生病院からの診療支援（週1回）（1,250千円）
- ・岐阜大学小児科からの診療支援（月2回）（1,260千円）
- ・代診医による診療支援（週2回）（7,626千円）

③板取診療所施設管理・・・5

☆令和6年度からの板取医療体制構築

④板取診療所診療支援事業・・・6

- ・郡上市民病院からの診療支援（週2回）（930千円）
- ・中濃厚生病院からの診療支援（週1回）（1,250千円）

⑤津保川診療所施設管理・・・7

☆指定管理料

⑥洞戸診療所医業費・・・8

- ・医薬品一括契約

◎携帯超音波診断装置

- ・予防接種・健康診断事業の受託、訪問看護事業の実施

⑦板取診療所医業費・・・9

- ・医薬品一括契約

◎携帯型心電計

- ・予防接種・健康診断事業の受託、訪問看護事業の実施

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

市民環境部

市民課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
106190	1 戸籍住民基本台帳費職員給与	183,142	188,264	5,122	2.8
106200	2 戸籍住民基本台帳事業	52,262	157,648	105,386	201.6
106250	3 旅券発行事務事業	2,459	5,709	3,250	132.2
106450	4 住民基本台帳ネットワーク運用事業	59,523	14,737	△ 44,786	△ 75.2
106500	5 市民相談事業	382	424	42	11.0
	合計	297,768	366,782	69,014	23.2

## 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

- ・市役所の窓口として、親切、丁寧、正確、迅速な窓口サービスを引き続き行い、戸籍法、住民基本台帳法に基づく事務を適正に執行します。
- ・北庁舎1階にキオスク端末を設置し、個人番号カードを所持している市民が、申請書を記入することなく証明書の交付を受けることができる、キオスク端末交付サービスを提供することで、窓口混雑の緩和を図ります。  
また、キオスク端末を実際に操作してもらうことで、コンビニ交付サービス事業を更に普及・促進させ、個人番号カードの取得促進に努めるとともに、個人番号カードの交付及び更新を適正に執行します。
- ・市民からの相談に対する対応を適切に実施します。
- ・原則毎月第1日曜日には休日窓口を開設することで、市民サービスの向上に努めます。
- ・国が推進する戸籍情報システムの標準化と、戸籍法等の一部改正に関する要綱に基づき、戸籍情報システムの振り仮名対応、住民基本台帳法等の一部改正に基づき、住民記録システム、戸籍附票システムの振り仮名対応を進めていきます。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

- ① 戸籍住民基本台帳事業・・・1
  - ・結婚祝い地域経済応援券（4,000千円）
  - ・戸籍総合システム・ブックレス保守（6,509千円）
  - ・広告付き番号案内表示機による受付窓口（ゼロ予算）
  - ◎戸籍情報システムデータクレンジング作業
  - ◎戸籍附票システムデータクレンジング作業
  - ◎振り仮名通知出力機能に係る戸籍情報システム改修
  - ◎戸籍振り仮名記載調査・郵送料（94,000千円）
  - ◎戸籍クラウド・クラウドネットワーク利用料（3,216千円）
  - ・コンビニ交付サービス利用料（5,636千円）
  - ◎戸籍システムクライアント・ネットワーク機器（10,384千円）
  - ・キオスク端末運営経費（555千円）
  
- ② 旅券発行事務事業・・・3
  - ・旅券発行事務（5,709千円）
  
- ③ 住民基本台帳ネットワーク運用事業・・・4
  - ・住基ネット機器保守（664千円）
  - ◎戸籍システムクラウド化に伴う住基ネットワークFW設定変更
  - ・住基ネット機器賃貸借料（1,333千円）
  - ・個人番号カードオンライン申請補助端末賃貸借料（1,373千円）
  
- ④ 市民相談事業・・・5
  - ・市民相談（424千円）

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

- （1）窓口案内業務 942千円→0千円（△942千円）
  
- （2）個人番号カード関連窓口人材派遣 25,364千円→0千円（△25,364千円）

# 令和6年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
113090	1 国民年金事務費職員給与	22,680	22,510	△ 170	△ 0.7
113100	2 国民年金周知相談事業	6,159	6,741	582	9.4
	合計	28,839	29,251	412	1.4

## 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

・国民年金は、すべての公的年金の基礎となるものです。日本国内にお住まいの20歳から60歳までの方は、公的年金に加入することが法律で義務づけられています。やがて訪れる長い老後や、生活の安定を損なうような「万が一」の事態に備え、保険料を出し合い、お互いを支え合う制度です。

就職や退職などに伴う加入・喪失手続きにおける年金制度の説明を行うとともに、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金などの裁定手続きの相談など、関係機関との協力・連携のもとに窓口業務を推進します。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①国民年金周知相談事業・・・2

・国民年金事務費（6,741千円）

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

## 1. 予算総括表（国民健康保険特別会計（事業勘定））

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
200090	1 総務管理費職員給与	77,351	78,811	1,460	1.9
200100	2 国民健康保険総務管理経費	59,534	60,490	956	1.6
200300	3 国民健康保険徴税事業	10,212	11,809	1,597	15.6
200500	4 国民健康保険運営協議会	524	524	0	0.0
200650	5 国民健康保険療養諸費	5,981,261	5,955,274	△ 25,987	△ 0.4
200750	6 国民健康保険高額療養費	832,327	849,027	16,700	2.0
200850	7 国民健康保険出産育児一時金	27,512	25,011	△ 2,501	△ 9.1
200960	8 国民健康保険葬祭費	8,000	8,000	0	0.0
200930	9 国民健康保険事業費納付金	2,434,156	2,297,537	△ 136,619	△ 5.6
201185	10 特定健康診査	57,862	57,816	△ 46	△ 0.1
201195	11 特定健診受診促進事業	2,677	2,404	△ 273	△ 10.2
201210	12 被保険者健康づくり事業	7,186	7,232	46	0.6
201260	13 医療費抑制事業	3,316	3,337	21	0.6
201410	14 国民健康保険償還・還付	10,003	10,003	0	0.0
201470	15 国保直診事業操出金	28,279	28,725	446	1.6
合 計		9,540,200	9,396,000	△ 144,200	△ 1.5

## 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

・国民健康保険財政を取り巻く環境は、被保険者数の減少、高齢化の進行など、依然として厳しい状況にあります。平成30年度の制度改革後、県と市が一体となって国民健康保険の運営をしていますが、市は引き続き市民の身近な保険者として、保険税の賦課、徴収、資格管理の適正な実施に努めます。

また、保険税の収納率向上対策や医療費の適正化の推進など、引き続き財政の健全化を図ってまいります。

・令和4年度の関市の特定健診受診率は33.8%で、令和3年度の35.3%から減少しており、国の目標値60%とは乖離しています。健診実施の周知とともに未受診者の年齢や受診傾向を分析し、効果的な受診勧奨を行い、更なる受診率向上を目指します。また人間ドック結果や職場健診結果等、特定健診以外の健診結果把握を行います。特定健診受診率・保健指導利用率向上のため、健診医療機関との連携強化に努めます。

・スマホ決済アプリの活用や多言語対応のハンドブックの配布など、収納率や利便性を高め、制度の周知を図ります。また、医療費の適正化及び将来の医療費の増加を抑制する対策として、後発医薬品使用に関する情報の提供や、人間ドック費用の助成を行います。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

- ①国民健康保険徴収事業・・・3
  - ・滞納処分の強化
  - ・休日窓口の開設
  - ・短期証の交付時の納付及び納付指導
  - ・納付方法等の充実化（スマホ決済アプリの活用）
- ②国民健康保険事業費納付金・・・9
  - ・事業費納付金（2,297,537千円）
- ③特定健康診査・・・10
  - ・生活習慣病予防、早期発見を目的とした特定健診等の実施（57,816千円）
- ④特定健診受診促進事業・・・11
  - ・職場健診結果提供者へせきチケ配布（200千円）
  - ・健康診査受診勧奨はがき（2,025千円）
- ⑤被保険者健康づくり事業・・・12
  - ・人間ドック助成の実施（5,200千円）
  - ・ヤング健診の実施（1,408千円）
- ⑥医療費抑制事業・・・13
  - ・医療費通知、後発医薬品（ジェネリック）差額通知の送付（2,924千円）

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし



# 令和6年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
112460	1 後期高齢者医療給付費負担金	914,313	980,072	65,759	7.2
112465	② 後期高齢者健康診査事業	0	66,658	66,658	皆増
112470	3 後期高齢者医療事業繰出金	325,431	357,139	31,708	9.7
合計		1,239,744	1,403,869	164,125	13.2

## 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

岐阜県後期高齢者医療広域連合が必要とする事業負担金を支出します。

後期高齢者の健康寿命延伸のため、健康増進を図ります。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

後期高齢者の健康診査事業を、関市全体の事業として見直しを行い、特別会計から一般会計へ組み替えを行いました。

◎後期高齢健康診査事業・・・2

- ・健康診査委託料（42,007千円）
- ・受診券発行等（724千円）
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（1,048千円）
- ・保健事業費負担金（18,604千円）

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

## 1. 予算総括表（後期高齢者医療特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
1800100	1 後期高齢者医療事業（総務管理）	6,927	7,603	676	9.8
1800200	2 後期高齢者医療事業（徴収）	5,063	6,564	1,501	29.6
1800350	3 後期高齢者医療事業（広域連合納付金）	1,227,097	1,432,223	205,126	16.7
1800400	4 後期高齢者医療事業（健康診査）	46,613	1,000	△ 45,613	△ 97.9
1800500	5 後期高齢者医療事業（償還・還付）	3,100	3,010	△ 90	△ 2.9
合 計		1,288,800	1,450,400	161,600	12.5

## 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

高齢者が安心して医療を受けられ、地域で健康的な生活が送れるよう、後期高齢者医療制度の適正な運用を行います。このために、岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携を図ります。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

- ①後期高齢者医療事業（徴収）・・・2
  - ・納付書発行電算処理委託（2,183千円）
  - ・保険料額決定通知書封入封緘業務委託
- ②後期高齢者医療事業（広域連合納付金）・・・3
  - ・保険料等負担金（1,090,206千円）
  - ・保険基盤安定負担金（280,656千円）
  - ・事務費負担金（61,361千円）

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

市民環境部

環境課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
117090	1 環境衛生費職員給与	80,999	81,635	636	0.8
117200	2 環境基本計画運用事業	1,866	1,434	△ 432	△ 23.2
117300	3 公衆便所管理事業	1,104	456	△ 648	△ 58.7
117500	4 一般廃棄物管理事業（廃棄物対策）	4,948	3,718	△ 1,230	△ 24.9
117550	5 廃棄物減量促進事業	52,983	51,205	△ 1,778	△ 3.4
117600	6 公害防止対策事業	3,438	3,349	△ 89	△ 2.6
117700	7 狂犬病予防等対策事業	979	951	△ 28	△ 2.9
117920	8 斎場・火葬場運営事業	144,489	245,577	101,088	70.0
118020	9 合併処理浄化槽設置支援事業	6,189	4,421	△ 1,768	△ 28.6
118025	10 環境衛生（公用車管理）	386	493	107	27.7
118030	11 不法投棄監視事業	3,345	3,234	△ 111	△ 3.3
118040	12 貴重生物保護事業	360	2,160	1,800	500.0
118050	13 協働環境美化活動普及啓発事業	2,815	2,621	△ 194	△ 6.9
118060	14 脱炭素社会形成事業	23,248	31,504	8,256	35.5
118110	15 岐北衛生施設利用組合負担金事業	33,657	37,133	3,476	10.3
118000	16 地域墓地整備支援事業	1,061	1,710	649	61.2
119200	17 市営墓地管理事業	8,517	8,517	0	0.0
119290	18 塵芥処理費職員給与	94,094	91,966	△ 2,128	△ 2.3
119300	19 一般廃棄物管理事業（塵芥処理）	81,311	84,612	3,301	4.1
119400	20 一般廃棄物管理事業（清掃車等管理）	27,530	31,269	3,739	13.6
119500	21 リサイクル推進事業	92,508	92,255	△ 253	△ 0.3
119600	22 中濃地域広域行政事務組合負担金事業	985,795	1,019,191	33,396	3.4
合計		1,651,622	1,799,411	147,789	8.9

## 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

- ・循環型社会を構築するため、ごみ分別の徹底、ダンボールコンポスト・生ごみたい肥化装置等の購入補助などによってごみの減量化及び再資源化を促進します。

- ・社会生活に不可欠な施設である墓地及び火葬場を適正に管理するため、市営墓地・総合斎苑わかくさの修繕や維持管理を適切に実行します。

- ・快適な生活環境を守るため、ポイ捨て・不法投棄・野外焼却などの防止強化を行います。また、市民と協働し、環境美化活動を促進します。更に、ごみステーション整備補助金の交付によってごみの散乱を防止し、合併処理浄化槽設置補助金の交付によって下水道等に接続ができない地区の生活排水処理を促進するなど、衛生的で清潔なまちづくりに努めます。

- ・脱炭素社会の推進のため、令和4年2月に行ったゼロカーボンシティ宣言のもと、再生可能エネルギーの活用、省エネルギーの推進、自治体として自主的・計画的なエネルギー使用量の把握と削減、市民・団体・事業者・行政が一体となった取り組みを推進します。

- ・廃棄物処理は不可欠な社会インフラであるため、適切な設備更新・運営を行います。

- ・関市の豊かな自然を未来に引き継いでいくため、外来種の駆除啓発や希少動植物の生息状況把握及び保護対策を行い、自然環境を維持するよう努めます。

このほか、定期的な水質検査を行うなど公害対策にも取り組み、環境破壊を未然に防ぎます。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①廃棄物減量促進事業・・・5

- ・指定ごみ袋製作

②斎場・火葬場運営事業・・・8

☆火葬炉修繕工事

- ・岐北衛生施設利用組合（岐北斎苑）負担金（9,104千円）

③合併処理浄化槽設置支援事業・・・9

- ・合併処理浄化槽設置事業補助金（4,410千円）

④不法投棄監視事業・・・11

- ・板取川流域環境パトロール

⑤脱炭素社会形成事業・・・14

☆太陽光発電設備等補助金（20,395千円）

⑥岐北衛生施設利用組合負担金事業・・・15

- ・岐北衛生施設利用組合負担金（し尿処理）（37,133千円）

⑦一般廃棄物管理事業（塵芥処理）・・・19

- ・ごみステーション整備補助金（2,000千円）

⑧一般廃棄物管理事業（清掃車等管理）・・・20

☆清掃車購入

⑨中濃地域広域行政事務組合負担金事業・・・22

- ・中濃地域広域行政事務組合負担金（1,019,191千円）

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

産業経済部

商工課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
125200	1 商工総務費職員給与	160,208	157,298	△ 2,910	△ 1.8
125300	2 勤労者福利厚生施設管理運営事業	15,368	16,759	1,391	9.1
125700	3 商工業活動支援事業	65,083	48,383	△ 16,700	△ 25.7
125800	4 地域内消費喚起事業	1,650	0	△ 1,650	皆減
126000	5 関市中小企業退職金共済事業繰出金	20,899	14,068	△ 6,831	△ 32.7
126100	6 中濃公設市場管理運営事業繰出金	11,627	14,288	2,661	22.9
126300	7 産業振興事業	11,961	11,916	△ 45	△ 0.4
126500	8 企業競争力強化支援事業	37,343	79,547	42,204	113.0
126600	9 企業誘致事業（工場誘致対策）	174,204	180,534	6,330	3.6
126900	10 企業誘致事業（工業団地対策）	73,132	56,401	△ 16,731	△ 22.9
127300	11 商店街活性化事業	4,953	16,099	11,146	225.0
127500	12 消費生活保護事業	2,358	2,815	457	19.4
127600	13 金融対策事業	33,085	15,033	△ 18,052	△ 54.6
127700	14 就労就業支援事業	1,283	1,283	0	0.0
127710	15 就職サポートセンター事業	19,227	21,569	2,342	12.2
	合計	632,381	635,993	3,612	0.6

## 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

(1) 活気と賑わいを生む商工業の振興

- ・ものづくりのまち「関市」の魅力発信と、中小企業の競争力強化の取組を支援することで「関」ブランドの価値を高めます。
- ・本市に進出する企業や、市内において事業を拡大する企業を支援し、雇用機会と市民所得の増加を図ります。
- ・企業の人材育成を応援し、企業の技術力の向上や競争力の強化を図ります。
- ・空き店舗・空き家を活用する事業者の支援と、商店街の魅力を高める団体活動を支援し、地域商業の活性化を図ります。
- ・ゼロカーボンシティ推進のため、企業の脱炭素への取組を支援します。

(2) 誰もがいきいきと働ける雇用対策や、創業・経営革新支援の充実

- ・企業が抱える労働力確保の課題と、職を求める人に対応するため、就職サポートセンターが包括的に支援します。
- ・若者の「ものづくりのまち関」に対する興味と就業意欲を高め、「職人の仕事」に就職する人を増やします。
- ・「ものづくりのまち関」の労働者が、安心して快適に働くことができる就業環境の整備と、新入社員への激励大会や新入社員セミナー、永年勤続表彰などにより勤労意欲を高めます。
- ・ビジネスへのチャレンジを応援し、事業者の売上アップや雇用を拡大する施策を推進します。
- ・市内での創業および事業承継を支援し、市内産業の発展および経済の活性化を図ります。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

(1) 活気と賑わいを生む商工業の振興

①産業振興事業・・・7

- ・刃物セミナー開催（285千円）
- ・刃物産業連合会支援（10,000千円）

②企業競争力強化支援事業・・・8

☆見本市出展支援 (7,115千円)

☆関の工場参観日 (7,000千円)

☆ビジネスプラス展 (1,500千円)

☆DX総合支援 (5,300千円)

・(株)VRテクノセンター研修補助事業 (2,500千円)

・アドバイザー派遣事業補助金 (104千円)

☆ものづくり脱炭素経営促進 (5,000千円)

③企業誘致事業・・・9、10

☆企業立地促進奨励金 (180,000千円)

・テクノハイランド上水道施設設備負担金 (50,412千円)

④商店街活性化事業・・・11

☆空き店舗・空き家活用支援事業 (8,442千円)

・にぎわい創出活動支援事業 (900千円)

⑤消費生活保護事業・・・12

・消費生活相談員の設置 (2,394千円)

(2) 誰もがいきいきと働ける雇用対策や、創業・経営革新支援の充実

①就職サポートセンター事業・・・15

☆就職サポートセンターの設置運営 (16,359千円)

・雇用促進協議会支援 (3,000千円)

・就職マッチングイベント出展事業 (880千円)

◎地域就職者奨学金返還支援 (1,200千円)

②就業就労支援事業・・・14

・新入社員激励大会の開催 (583千円)

③企業競争力強化支援事業・・・8

◎中小企業就労環境整備 (50,000千円)

④商工業活動支援事業・・・3

☆関市ビジネスサポートセンターの運営 (27,000千円)

・商工会議所・商工会の活動支援 (15,950千円)

☆クラウドファンディング創業応援 (1,000千円)

☆事業承継支援 (1,000千円)

・関市ビジネスコンテスト事業 (2,800千円)

⑤商店街活性化事業・・・11

・商業関係団体の活動支援 (5,000千円)

⑥金融対策事業・・・13

・脱炭素設備資金利子補給 (3,533千円)

⑦勤労者福利厚生施設管理運営事業・・・2

・アピセ・関、勤労会館施設管理運営 (16,759千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 地域内消費喚起事業

・しあわせ循環ポイント事業の廃止

(2) 金融対策事業・・・14

・関市中小企業資金融資制度の廃止

# 令和6年度予算の概要・重点施策

産業経済部

商工課

## 1. 予算総括表（中小企業従業員退職金共済事業特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
700100	1 関市中小企業退職金共済事務経費事業	899	1,068	169	18.8
700200	2 関市中小企業退職金共済事業	101,101	87,432	△ 13,669	△ 13.5
	合計	102,000	88,500	△ 13,500	△ 13.2

## 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

・関市中小企業従業員退職金共済は、市内の中小企業を対象として創設された相互扶助の精神に基づいた制度です。加入企業からの拠出掛金を基金運用し、加入企業の従業員に高利息の退職金を支給します。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

①関市中小企業退職金共済事務経費事業・・・1

・システム障害対応（731千円）

②関市中小企業退職金共済事業・・・2

・退職金（71,740千円）

・積立金（15,592千円）

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

産業経済部

商工課

## 1. 予算総括表（公設地方卸売市場事業特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
200100	1 中濃公設市場管理運営事業	17,400	19,200	1,800	10.3
	合計	17,400	19,200	1,800	10.3

## 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

活気と賑わいを生む商工業の振興

・食品流通の合理化と公正な取引環境を確保し、地域農家の地場野菜を安定的に受け入れることで、地産地消や地域の食の安全と安定供給を図ります。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

活気と賑わいを生む商工業の振興

①中濃公設市場管理運営事業・・・1

- ・市場管理運営（10,627千円）
- ・市場活性化イベント（2,000千円）

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし



# 令和6年度予算の概要・重点施策

産業経済部

観光課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
127900	1 観光施設管理運営事業	74,581	39,435	△ 35,146	△ 47.1
127920	2 観光施設企画事業	20,342	21,266	924	4.5
127950	3 刃物ミュージアム回廊事業	24,834	34,439	9,605	38.7
128000	4 観光宣伝事業	56,213	56,723	510	0.9
128005	5 観光資源活用事業	3,773	3,975	202	5.4
128010	6 洞戸観光施設管理運営事業	8,731	8,087	△ 644	△ 7.4
128015	⑦ 洞戸観光地域づくり推進事業	0	3,500	3,500	皆増
128020	8 板取観光施設管理運営事業	66,900	106,563	39,663	59.3
128025	9 板取観光地域づくり推進事業	5,000	7,000	2,000	40.0
128030	10 武芸川観光施設管理運営事業	12,641	12,509	△ 132	△ 1.0
128035	11 武芸川観光地域づくり推進事業	3,000	3,500	500	16.7
128040	12 武儀観光施設管理運営事業	30,316	11,672	△ 18,644	△ 61.5
128045	13 武儀観光地域づくり推進事業	3,700	0	△ 3,700	皆減
128050	14 上之保観光施設管理運営事業	69,506	48,287	△ 21,219	△ 30.5
128055	⑮ 上之保観光地域づくり推進事業	0	2,000	2,000	皆増
128060	16 観光振興事業	22,000	25,000	3,000	13.6
128065	17 観光団体支援事業	64,940	75,600	10,660	16.4
128190	18 観光費（公用車管理）	294	320	26	8.8
合計		466,771	459,876	-6,895	-1.5

## 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

- ・産業と観光の拠点施設である「せきてらす」の運営と情報発信を行います。
- ・本市の知名度をアップするため、様々なメディアを活用して積極的に情報を発信します。
- ・観光施設の管理について、引き続き積極的に民間活力の導入を推進するとともに、民間への譲渡に向けて調査研究を行います。
- ・県、近隣市町及び関係団体等の広域的な連携を強化し、外国人旅行客の誘致を図ります。
- ・小瀬鵜飼、長良川の鮎、刃物、モネの池など既存資源の掘り起こしや磨き上げとともに、新たな観光資源の創出により、観光地としての魅力づくりを推進します。また市内企業の工場見学を観光に取り入れるなど、関連産業の活性化につながる観光振興を推進します。
- ・第57回刃物まつりを開催します。
- ・法人化した観光協会の運営を支援し、観光振興を推進します。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

#### ①観光施設管理運営事業・・・1

- ・ 関鍛冶伝承館施設管理（18,922千円）
- ・ 濃州関所茶屋施設管理（2,975千円）

#### ②観光施設企画事業・・・2

- ・ 関鍛冶伝承館 企画展事業（18,850千円）

#### ③刃物ミュージアム回廊事業・・・3

- ・ せきてらす指定管理（19,941千円）
- ◎せきてらす及び濃州関所茶屋一帯外構工事

#### ④観光宣伝事業・・・4

- ◎せきファンクラブ（DX）（9,139千円）
- ◎効果的な情報発信（4,000千円）
- ☆◎刀都関インバウンドプロモーション（5,500千円）
- ・ 観光振興プランニング・ディレクター（9,600千円）
- ・ 映像作品撮影支援事業費補助金（20,000千円）

#### ⑤観光資源活用事業・・・5

- ・ 小瀬・池尻長良川河畔におけるミズベリング（958千円）
- ・ 小瀬鵜飼等交通導線確保（1,369千円）

#### ⑥地域観光施設管理運営事業

- ・ 道の駅指定管理
  - ラステンほらど（6,069千円）・・・6
  - むげ川（4,107千円）・・・10
  - 平成（6,514千円）・・・12
- ・ 温泉施設指定管理
  - 板取川温泉及び木工クラフト館（37,000千円）・・・8
  - 上之保温泉及びRVパーク（10,000千円）・・・14
- ・ 四季の森指定管理（24千円）・・・8
- ・ コテージ湯屋指定管理（263千円）・・・8
- ・ 八滝ウッディランド指定管理（360千円）・・・12
- ・ ネイチャーランドかみのほ指定管理（2,886千円）・・・14
- ・ 板取川温泉施設修繕及び改修（52,555千円）・・・8
- ・ 上之保温泉施設修繕及び改修（32,520千円）・・・14

#### ⑦地域観光地域づくり推進事業

- ・ あじさいまつり（5,000千円）・・・9
- ・ 武芸川花火大会（3,500千円）・・・11
- ・ 板取川花火大会（3,500千円）・・・6
- ・ 板取アウトドアイベント（2,000千円）・・・9
- ・ 上之保アウトドアイベント（2,000千円）・・・15

#### ⑧観光振興事業・・・16

- ・ 刃物まつり事業補助金（15,000千円）
- ・ 関市民花火大会事業補助金（10,000千円）

⑨観光団体支援事業・・・17

- ・観光協会補助金（47,000千円）
- ・小瀬鶉飼維持保存対策補助金（22,000千円）
- ☆◎小瀬鶉飼観覧環境整備事業補助金（6,600千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 各種イベントの見直し

各地域で実施しているイベントや行催事をブラッシュアップし、地域事情にあった規模で開催します。

(2) 観光協会への支援

観光協会の観光振興事業をトータルコーディネートできるように支援を行います。

# 令和6年度予算の概要・重点施策

産業経済部

農林課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
119990	1 農業委員会費職員給与	29,913	26,800	△ 3,113	△ 10.4
120000	2 農業委員会一般経費	12,173	11,869	△ 304	△ 2.5
120150	3 農地制度実施円滑化事業	2,590	3,629	1,039	40.1
120310	4 耕作放棄地・遊休農地解消事業	225	200	△ 25	△ 11.1
120410	5 農地情報管理システム整備事業	817	377	△ 440	△ 53.9
120490	6 農業総務費職員給与	84,262	81,510	△ 2,752	△ 3.3
120500	7 農業総務一般経費	59,986	244	△ 59,742	△ 99.6
120800	8 農事改良組合活動促進事業	1,135	0	△ 1,135	皆減
120810	9 農業振興地域整備促進事業	1,213	1,213	0	0.0
121000	10 農業振興一般経費	3,591	3,743	152	4.2
121010	11 世界農業遺産振興事業	3,270	3,770	500	15.3
121020	12 農業経営安定化事業	43,171	30,132	△ 13,039	△ 30.2
121050	13 農業魅力向上事業	6,212	10,212	4,000	64.4
121300	14 数量調整円滑化推進事業	2,797	3,902	1,105	39.5
121700	15 学校給食地産地消推進事業	2,656	2,950	294	11.1
122400	16 農業経営安定化事業（公用車管理）	951	1,075	124	13.0
122450	17 農業施設管理運営事業	3,638	4,023	385	10.6
122470	18 新規就農事業	22,000	24,750	2,750	12.5
122500	19 畜産振興事業	13,738	23,919	10,181	74.1
122700	20 牧野管理事業	158	158	0	0.0
122990	21 林業総務費職員給与	72,051	65,913	△ 6,138	△ 8.5
123000	22 林業総務一般経費	6,131	6,288	157	2.6
123002	23 造林・育林事業	25,090	30,388	5,298	21.1
123004	24 林業経営支援事業	27,893	40,044	12,151	43.6
123010	25 ふどうの森管理事業	3,253	3,780	527	16.2
123030	26 分収森林整備協定事業	988	0	△ 988	皆減
123100	27 森林整備事業	35,671	36,618	947	2.7
123300	28 森のエネルギー利用促進事業	3,000	3,000	0	0.0
123600	29 森林保全基金積立事業	160	179	19	11.9
123700	30 林業総務公用車管理事業	794	1,136	342	43.1
123750	31 林業施設管理運営事業	7,242	37,342	30,100	415.6
123800	32 林道保全事業	72,555	136,724	64,169	88.4
123950	33 県単林道改良事業	50,000	50,000	0	0.0
123980	34 治山促進事業（集落環境保全整備）	19,500	22,500	3,000	15.4
124000	35 農地費一般経費	4,977	5,078	101	2.0
124010	36 農地費職員給与	33,660	35,655	1,995	5.9
124050	37 清流発電事業	11,413	5,312	△ 6,101	△ 53.5
124100	38 農村基盤整備支援事業	139,721	154,109	14,388	10.3
125005	39 農業集落排水事業（清流発電事業）	1,587	7,688	6,101	384.4
125130	40 農地保全事業	122,320	127,042	4,722	3.9
125140	41 水産振興事業	3,799	4,062	263	6.9
144000	42 農業施設災害復旧事業	7,500	7,500	0	0.0
144050	43 林業施設災害復旧事業	11,000	11,000	0	0.0
合計		954,801	1,025,834	71,033	7.4

## 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

### ・事務の執行推進（農業委員会）

農業経営の規模拡大、農地の集団化、耕作放棄地の発生防止・解消のため、農業委員と農地利用最適化推進委員と連携をとって農地等の利用の最適化を進めます。

### ・農業振興

関市の農業は農家の高齢化が進んでおり、担い手が少なく、受け皿がないのが現状です。

そこで、実質化された「人・農地プラン」に沿って、地域の中心となる経営体（中心経営体）への農地の集積・集約化を目指し、農業組織の法人化、農業用機械及び施設整備への補助事業を促進し、農業経営の安定化を図ります。また、米以外の作物栽培の研究を進め、6次産業化事業による特産品の開発・振興、有害鳥獣の対策を強化していきます。

### ・畜産振興

畜産農家の経営向上を図るため、施設設備等への補助を行います。

### ・林業経営支援

木材価格の低迷や担い手の減少等により、厳しい状況が続く林業経営の基盤強化を促進します。

また、野生鳥獣による農林水産物への食害と生活環境の悪化を防ぐため、適正な鳥獣の管理を推進します。

### ・森林整備促進

市有林や、ふどうの森など身近な里山の整備を通じ、快適な住環境の実現に不可欠な森林整備を図ります。また、長期的な視点と現状を踏まえた森林づくりや、新たな森林経営管理制度による手入れのされていない人工林の調査や間伐を行います。

### ・治山促進

山地災害の発生防止や森林が持つ水源涵養機能などを高めることにより、緑豊かで安全な森林の保全、形成を促進します。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

### ①農業委員会一般経費・・・2

・農業委員等報酬（10,632千円）

### ②学校給食地産地消推進事業・・・15

・ジビエ活動補助（1,320千円）

◎刃物まつり市民ふれあいブース出展料（30千円）

### ③新規就農事業・・・18

・新規就農・定住促進支援（1,500千円）

・集落営農組織強化支援（3,000千円）

☆◎認定農業者強化支援（10,000千円）

### ④畜産振興事業・・・19

☆◎粗飼料確保支援（20,000千円）

⑤造林・育林事業・・・23

・21世紀の森整備(2,000千円)

☆森林環境保全整備事業(26,858千円)

⑥林業経営支援事業・・・24

・林業就業移住支援(1,200千円)

☆被害防止捕獲報償金(19,900千円)

☆ニホンジカ捕獲推進事業報償金(7,500千円)

⑦森林整備事業・・・27

・森林整備(26,243千円)

・森林経営管理(9,663千円)

⑧森のエネルギー利用促進事業・・・28

・薪ストーブ等購入支援(1,500千円)

・林業安全装備購入支援(1,500千円)

⑨県単林道改良事業・・・33

・奥山～厚波線改良工事(上之保) 他8路線(50,000千円)

⑩治山促進事業(集落環境保全整備)・・・34

・薄ヶ洞地区流末処理工事 他1件(12,500千円)

⑪農村基盤整備支援事業・・・38

◎馬場出水路整備工事 他3件(43,500千円)

・水田活用貯水対策(田んぼダム)(6,000千円)

⑫農地保全事業・・・40

・多面的機能支払(105,790千円)

・中山間地域等直接支払(20,760千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 農事改良組合活動促進事業 1,135千円 → 0円

(2) 分収森林整備協定事業 988千円 → 0円

# 令和6年度予算の概要・重点施策

産業経済部

農林課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
600100	1 広見財産区管理経費事業	345	355	10	2.9
600700	2 東武芸財産区管理経費事業	605	1,071	466	77.0
600800	3 南武芸財産区管理経費事業	698	1,247	549	78.7
600200	4 小野財産区管理経費事業	727	540	△ 187	△ 25.7
600400	5 富之保財産区管理経費事業	1,091	1,404	313	28.7
600500	6 中之保財産区管理経費事業	472	784	312	66.1
600600	7 下之保財産区管理経費事業	962	1,299	337	35.0
	合計	4,900	6,700	1,800	36.7

## 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

健全な財産区運営を図るため、利用間伐などにより適正な山林の管理を行います。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

「まち」に活力を生む

①富之保財産区管理経費事業・・・5

・林道草刈業務 (495千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

建設総務課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
106600	1 住居表示推進事業	655	574	△ 81	△ 12.4
128200	2 建設総務費一般経費	973,091	13,256	△ 959,835	△ 98.6
128210	3 建設総務費職員給与	214,448	221,580	7,132	3.3
128220	4 道路水路整備促進事業	7,653	7,646	△ 7	△ 0.1
128230	5 地下道等整備促進事業	14,276	16,379	2,103	14.7
128240	6 地籍調査事業	7,325	7,325	0	0.0
128245	7 狭あい道路整備事業	679	699	20	2.9
128270	8 県営道路改良事業負担金事業	19,000	19,000	0	0.0
128280	9 道路台帳整備事業	6,000	6,000	0	0.0
128300	10 道路整備促進事業（公用車管理）	1,134	922	△ 212	△ 18.7
	合計	1,244,261	293,381	△ 950,880	△ 76.4

## 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

### ・道路

便利で快適な道路網の整備に向けて、広域ネットワークの整備推進を関係機関に働きかけるとともに、交通の軸となる幹線道路の整備と適切な維持管理を図ります。機能的な交通体系の確立と新しい産業交流拠点の形成を早急に図り、力強い都市の根幹を築く必要があります。そのため、基幹道路の整備として、国事業である東海環状自動車道東ルートの4車線化と、西ルート整備促進の要望、国道156号岐阜東バイパス第3工区の建設促進、県事業である国道248号の4車線化事業の建設促進、国道256号洞戸尾倉地内のバイパス整備等について、国・県とともに建設事業の促進に努めます。

また、市道や地下道等の適正管理、道路台帳の整備等各種事業の推進に努めます。

### ・都市計画・土地利用

正確な地籍情報を一元管理するため、地籍調査の実施と地籍情報管理システムの適正な運営に努めます。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

### ①建設総務費一般経費・・・2

☆アダプトプログラム（ボランティア活動）の推進（621千円）

・土木水利委員協議会の運営と連携（4,165千円）

### ②道路水路整備促進事業・・・4

・適切な道水路等の管理（646千円）

・未登記道水路の用地測量と取得（7,000千円）

### ③地下道等整備促進事業・・・5

◎弥生町地下道構内カメラ設置工事

・弥生町地下道屋根修繕工事

### ④地籍調査事業・・・6

・地籍調査の推進（7,325千円）



⑤県営道路改良事業負担金事業（19,000千円）・・・8

- ・県道整備促進事業（関・本巢線 他）
- ・事業調整対策  
国、県との連携による用地対策の推進

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

都市計画課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
103300	1 総合交通体系事業	1,058	1,051	△ 7	△ 0.7
103340	2 デマンドバス運行事業	34,518	36,631	2,113	6.1
103342	3 バス路線維持管理事業	5,369	3,983	△ 1,386	△ 25.8
103344	4 自主運行バス運行事業	224,798	232,794	7,996	3.6
103346	5 地域内バス運行事業	107,411	109,825	2,414	2.2
103348	6 公共交通利用促進事業	8,600	5,304	△ 3,296	△ 38.3
103370	7 市営駐輪場管理事業	9,438	209	△ 9,229	△ 97.8
103460	8 鉄道交通事業	101,890	64,830	△ 37,060	△ 36.4
103470	9 関シティターミナル管理事業	5,275	13,873	8,598	163.0
131760	10 都市計画総務職員給与	191,440	200,243	8,803	4.6
131800	11 建築指導事業一般経費	7,775	7,775	0	0.0
131480	12 耐震化促進事業	19,975	19,675	△ 300	△ 1.5
131850	13 空家等対策事業	11,022	28,357	17,335	157.3
131900	14 都市計画総務（公用車管理）	623	1,275	652	104.7
132000	15 開発指導事業	10,832	18,132	7,300	67.4
132100	16 土地利用規制等対策事業	169	169	0	0.0
132400	17 まちづくり計画事業一般経費	973	49,915	48,942	5030.0
132405	18 まちづくり計画事業	227,901	158,105	△ 69,796	△ 30.6
132407	19 古民家運営事業	8,223	8,647	424	5.2
132430	20 都市景観形成事業	6,440	1,162	△ 5,278	△ 82.0
132432	21 本町BASE運営事業	32,505	0	△ 32,505	皆減
133400	22 公園維持管理事業	110,014	96,800	△ 13,214	△ 12.0
133410	23 公園維持管理事業（公用車管理）	1,713	0	△ 1,713	皆減
134000	24 土地区画整理事業一般経費	1,149	7,149	6,000	522.2
134020	25 土地区画整理事業（公用車管理）	525	0	△ 525	皆減
134221	26 平賀第一地区土地区画整理事業	17,800	18,100	300	1.7
134226	27 平賀第二地区土地区画整理事業	118,000	125,300	7,300	6.2
134228	28 巾南西部地区土地区画整理事業	9,600	20,000	10,400	108.3
134240	29 平賀天神地区土地区画整理事業	3,000	64,400	61,400	2046.7
134250	30 下水道事業	1,787,413	1,699,470	△ 87,943	△ 4.9
	合 計	3,065,449	2,993,174	△ 72,275	△ 2.4

## 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

### ・総合交通

関市公共交通計画に基づき、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの形成を図るとともに、便利で快適な公共交通環境の構築に努めます。

高速名古屋線を利用して通学する学生の定期助成を継続し、大学等への進学を機に関市から転出する若者の流出抑制を図ります。

運転免許証を自主返納された高齢者に返納支援乗車証を交付し、3年間の無料化を行うことによって、自家用車から公共交通機関への利用転換と高齢運転手による交通事故の減少を図ります。

長良川鉄道の今後の経営計画、方向性を沿線市町で検討します。

#### ・都市計画

市街地中心部のにぎわい創出のため、中心市街地エリア計画の策定や、新たなコミュニティスペースとして整備した古民家あいせきなどを拠点として、居心地がよく交流人口が増加するような魅力あふれるまちづくりを進めます。

国の都市構造再編集中支援事業補助金を活用し、歩いて楽しい空間づくりを目指して長良川鉄道関駅からせきてらすまでの区域において遊歩道を整備し、周遊性を高めます。

木造住宅の耐震化（耐震相談士派遣、耐震改修工事補助）制度の活用を通じて、建築物の耐震化の啓発や促進を図ります。

道路沿いにあるブロック塀等について、撤去に係る費用に対し補助を行います。

関市空家等対策計画に基づき、管理不全な空家等の指導や空き家、空き店舗の利活用を推進します。

良質な宅地の供給を図るため、開発行為等への指導調整（事業者への適正指導、地域、市関係課、県等との調整）に取り組みます。

景観計画・景観条例に基づき、良好な景観の保全に努めます。

屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の規制、誘導、簡易除却を行います。

#### ・土地区画整理

住みよい住環境を提供し快適なまちづくりを推進するため、土地区画整理事業の推進を図ります。

平賀第一地区においては、事業推進に係る組合事務費の一部について、助成金を交付します。

平賀第二地区においては、幹線道路・水路の整備を進めるとともに、組合事業費の一部について、助成金を交付します。

平賀天神社地区においては、事業推進に係る組合事務費の一部について、助成金を交付します。

巾南西部地区においては、事業推進のための調査業務を実施するとともに、組合事務費の一部について、助成金を交付します。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

#### ①総合交通体系事業・・・1

・関市公共交通活性化協議会（916千円）

#### ②デマンドバス運行事業・・・2

・デマンドバス運行業務（26,939千円）

・デマンドタクシー運行業務、受付業務（9,691千円）

#### ③バス路線維持管理事業・・・3

・関シティバス路線図・時刻表印刷（2,816千円）

#### ④自主運行バス運行事業・・・4

・自主運行バス補助（196,714千円）

#### ⑤地域内バス運行事業・・・5

・地域内運行バス補助（104,825千円）

◎武芸川デマンドバス試験運行補助（5,000千円）

#### ⑥公共交通利用促進事業・・・6

・運転免許証自主返納支援事業（1,224千円）

・高速名古屋線通学助成（4,080千円）

⑦鉄道交通事業・・・8

- ・鉄道軌道安全輸送設備等整備補助（5,282千円）
- ・鉄道施設維持修繕補助（32,643千円）
- ・鉄道施設老朽化対策補助（26,796千円）

⑧関シティターミナル管理事業・・・9

- ◎関シティターミナル芝張り替え（2,600千円）
- ◎関シティターミナル街路灯,モニュメント設置工事（6,360千円）

⑨建築指導事業一般経費・・・11

- ・ブロック塀等撤去費補助金（7,500千円）

⑩耐震化促進事業・・・12

- ・木造住宅耐震相談士派遣（1,419千円）
- ・木造住宅耐震補強補助金（12,000千円）
- ・建築物耐震診断補助金（3,492千円）
- ・木造住宅除却補助金（2,514千円）
- ・吹付けアスベスト等含有調査費補助金（250千円）

⑪空家等対策事業・・・13

- ・空家調査業務委託（1,129千円）
- ・特定空家等解体補助金（3,000千円）
- ・空家等解体・家財処分費補助金（3,000千円）
- ◎特定空家等除却工事

⑫開発指導事業・・・15

- ◎大規模盛土造成地変動予測調査業務委託

⑬まちづくり計画事業一般経費・・・17

- ◎都市計画基礎調査業務委託
- ◎都市計画基本図修正業務委託

⑭まちづくり計画事業・・・18

- ☆・都市計画道路整備変更廃止決定業務委託
- ☆・都市構造再編集中支援事業遊歩道整備
- ☆◎中心市街地エリア計画策定業務委託
- ☆◎せき日和運営マルシェ、集客周遊イベント（アート活用）（3,000千円）
- ・関シティターミナル周辺イルミネーション装飾業務

⑮古民家運営事業・・・19

- ☆・古民家の運営等（8,647千円）

⑯公園維持管理事業・・・22

- ・公園施設維持修繕、遊具、電気・水道設備等修理（8,000千円）
- ・公園清掃、遊具整備、植樹整備、維持管理業務委託（38,126千円）
- ・P-F-I サウンディング調査業務委託
- ☆・公園維持管理、トイレ建替工事（34,050千円）

- ⑰平賀第一地区土地区画整理事業・・・26
  - ・平賀第一土地区画整理事業補助金（15,000千円）
  
- ⑱平賀第二地区土地区画整理事業・・・27
  - ・道路整備工事（55,000千円）
  - ◎調整池工事（34,300千円）
  - ・平賀第二土地区画整理事業補助金（24,000千円）
  
- ⑲巾南西部地区土地区画整理事業・・・28
  - ・現地測量業務委託（15,000千円）
  - ・巾南西部土地区画整理事業補助金（5,000千円）
  
- ⑳平賀天神社地区土地区画整理事業・・・29
  - ◎道路整備工事（30,000千円）
  - ◎調整池整備工事（30,000千円）
  - ・平賀天神社土地区画整理事業補助金（4,400千円）

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

基盤整備部	土木課
-------	-----

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
128750	1 道路橋りょう一般経費	251,975	10,421	△ 241,554	△ 95.9
128900	2 道路維持管理事業（公用車管理）	1,614	2,799	1,185	73.4
129200	3 道路管理事業	26,013	28,475	2,462	9.5
129205	4 道路維持事業	309,300	682,300	373,000	120.6
129210	5 生活関連道路整備事業	180,500	0	△ 180,500	皆減
129250	6 道路防災事業	80,000	83,500	3,500	4.4
129300	7 道路緊急修繕事業	80,000	88,000	8,000	10.0
129400	8 除雪対策事業	34,334	34,342	8	0.0
129410	9 除雪車管理事業	7,922	6,804	△ 1,118	△ 14.1
129500	10 交通安全施設管理事業	50,451	45,188	△ 5,263	△ 10.4
129510	11 交通安全施設整備事業	125,300	56,800	△ 68,500	△ 54.7
129680	12 社会資本整備総合交付金事業	46,000	42,000	△ 4,000	△ 8.7
129800	13 道路新設改良事業	83,500	77,200	△ 6,300	△ 7.5
129900	14 中電関連道路新設改良事業	41,000	11,000	△ 30,000	△ 73.2
130600	15 橋りょう維持事業	288,630	867,900	579,270	200.7
130790	16 河川総務費職員給与	16,692	17,524	832	5.0
130800	17 河川総務費一般経費	3,165	3,165	0	0.0
131000	18 河川管理事業	2,144	1,991	△ 153	△ 7.1
131030	19 河川維持事業	55,150	50,150	△ 5,000	△ 9.1
131050	20 河川緊急修繕事業	15,000	15,000	0	0.0
131400	21 急傾斜地崩壊対策事業	29,313	2,445	△ 26,868	△ 91.7
131410	22 急傾斜地崩壊対策負担金事業	5,000	8,000	3,000	60.0
131500	23 排水路整備事業	54,000	83,600	29,600	54.8
133010	24 道路緑化事業（アジサイロード）	9,310	9,600	290	3.1
133300	25 道路緑化事業（街路樹整備）	58,060	57,000	△ 1,060	△ 1.8
144100	26 土木施設災害復旧事業	121,650	121,650	0	0.0
合 計		1,976,023	2,406,854	430,831	21.8

## 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

### （1）道路・橋りょう

市道整備推進施策として、市街地周辺で整備が遅れている南北幹線道路を整備することにより、安全で便利な道路網を構築するとともに、地域との協働による生活に密着した道路整備を進めます。また、他事業推進のために必要な道路整備を積極的に進めます。

道路維持管理施策として、橋りょうについては「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく耐震、橋りょう補修及び橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行います。トンネルについては、安全確保のための点検業務及び補修工事を実施します。また、快適な生活環境づくりのため、舗装補修及び側溝補修等を含めた道路機能の適正維持に努めます。山間道路については、引き続き落石防止対策を進めます。

さらに、交通安全対策として交通事故防止や運転者への注意喚起のため、道路照明・防犯灯の設置、LED化を推進すると共に、区画線・ガードレールの設置及び通学路のカラー塗装や看板等の整備を進めます。

## (2) 治山・治水

治水推進施策として、河川の土砂浚渫を行います。生活に身近な箇所での排水不良消及び浸水被害対策のため、排水路整備を進めます。

また、土砂災害防止のため、急傾斜地崩壊対策事業を継続して進めます。

の解

### 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な「暮らし」を造る

#### (1) 道路・橋りょう

##### ①道路維持事業・・・4

☆下有知(幹1-34号線)他44路線舗装補修工事(545,000千円)

・維持補修(51,300千円)

・歩道補修(10,000千円)

##### ②道路防災事業(落石防止対策)・・・6

・洞戸高賀(幹2-305号線)落石防止対策工事

◎上之保(幹1-102号線)落石防止対策工事

◎上之保(幹1-105号線)落石防止対策工事

・ライフライン保全事業(27,000千円)

##### ③道路緊急修繕事業・・・7

・道路管理(全6工区)(88,000千円)

##### ④交通安全施設整備事業・・・11

・防犯灯・道路照明灯(LED化)整備工事(21,000千円)

・防犯灯・道路照明灯設置工事(2,000千円)

・道路反射鏡・ガードレール・区画線設置工事、薄層カラー塗装工事等(32,500千円)

##### ⑤社会資本整備総合交付金事業・・・12

☆倉知一ノ門線道路改良(42,000千円)

##### ⑥道路新設改良事業・・・13

・尾太中池線道路改良(70,700千円)

◎大杉(7-104号線)道路改良(6,500千円)

##### ⑦中電関連道路新設改良事業・・・14

・田口杉原線道路改良(11,000千円)

##### ⑧橋りょう維持事業・・・15

・橋りょう点検(35,300千円)

◎橋りょう長寿命化修繕計画修正設計

・橋りょう補修設計(51,000千円)

◎橋りょうPCB撤去設計(30,000千円)

◎橋りょうPCB処分委託(106,600千円)

◎橋りょうPCB撤去工事(276,000千円)

・宝見橋耐震補強工事

☆橋りょう補修工事(212,000千円)

(2) 治山・治水

- ① 県単急傾斜地崩壊対策事業・・・21
  - ・ 急傾斜地崩壊対策施設点検業務 (2,445千円)
- ② 排水路整備事業・・・23
  - ◎ ほたる川流下能力検討業務
  - ◎ 関川・吉田川流域治水対策検討業務
    - ・ 西本郷通冠水対策工事
  - ◎ 虹ヶ丘北排水路改修工事

(3) 道路緑化

- ① 道路緑化事業・・・25
  - ・ 街路樹整備業務 (56,000千円)

(4) 災害

- ① 土木施設災害復旧事業・・・26
  - ・ 土木施設災害復旧 (121,650千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) 道路維持事業 (見直し)
- (2) 生活関連道路整備事業 (廃止)



# 令和6年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

水道課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
水道事業	1 営業費用	1,706,177	1,822,659	116,482	6.8
水道事業	2 営業外費用	62,299	58,652	△ 3,647	△ 5.9
水道事業	3 建設改良費	857,936	819,357	△ 38,579	△ 4.5
水道事業	4 企業債償還金	508,588	490,332	△ 18,256	△ 3.6
	合計	3,135,000	3,191,000	56,000	1.8

## 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

人口減少等により水道料金収入が減少する中、安全な飲料水の安定供給を持続するため、管路や施設の修繕や更新及び、震災時の給水機能を維持するための耐震化が課題となっています。

これらの課題に取り組むため、当年度に22%増の料金改定を行う予定であり、令和3年度に策定した水道施設更新計画をもとに、令和13年度まで、優先度の高い箇所より計画的に耐震管への布設替を行っています。

収益的費用では、電気計装機器及び機械等を適正に維持管理し、安全な水を供給します。管路の漏水調査及び修繕を行い、安定供給を図ります。引き続き上下水道使用料徴収業務を民間委託し、サービスの向上に努めるとともに、料金滞納対策にも取り組んでいきます。

資本的支出では、老朽管対策事業 軌道横断詳細設計委託、赤谷増圧ポンプ所詳細設計委託を行います。工事では、【債務負担R6～R7】広見水源地高圧受電設備更新工事、【債務負担R6～R7】東志摩水源地インバータ取替工事等を行います。

管路では、優先度の高い老朽管から順に、地震に強い耐震管への布設替えを行います。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な暮らしをつくる

### ①営業費用・・・1

- ・電気計装機器及び機械等修繕 (35,536千円)
- ・漏水調査、修理 (129,887千円)
- ・上下水道使用料徴収業務委託 (111,182千円)

### ②建設改良費・・・3

- ☆配水設備改良 (◎老朽管対策事業 軌道横断詳細設計業務委託
  - ◎赤谷増圧ポンプ所詳細設計業務委託ほか (109,670千円)
- ☆老朽管対策事業 7箇所 (493,600千円)
- ☆施設設備改良 (◎広見水源地高圧受電設備更新工事
  - ◎東志摩水源地インバータ取替工事
  - ◎白金水源地他計装機器更新工事) ほか事業 (170,563千円)
- ・消火栓 (12,800千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

下水道課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
119900	1 し尿処理事業	74,896	72,108	△ 2,788	△ 3.7
	合計	74,896	72,108	△ 2,788	△ 3.7

## 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

し尿処理施設の適正な維持管理を図り、し尿及び浄化槽の汚泥処理業務に努めます。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な「暮らし」を造る

①し尿処理事業・・・1

・処理施設維持管理経費 (72,108千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

下水道課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
1-1-1	1 公共下水道管路施設費	41,470	47,848	6,378	15.4
1-1-2	2 特定環境保全公共下水道管路施設費	28,766	34,717	5,951	20.7
1-1-3	3 農業集落排水管路施設費	31,149	34,583	3,434	11.0
1-1-4	4 コミュニティプラント管路施設費	5,230	5,926	696	13.3
1-1-5	5 雨水管路施設費	3,032	57,837	54,805	1807.6
1-1-6	6 ポンプ場施設費	9,194	11,214	2,020	22.0
1-1-7	7 公共下水道処理場施設費	566,153	550,226	△ 15,927	△ 2.8
1-1-8	8 特定環境保全公共下水道処理場施設費	317,032	357,470	40,438	12.8
1-1-9	9 農業集落排水処理場施設費	297,948	294,598	△ 3,350	△ 1.1
1-1-10	10 コミュニティプラント処理場施設費	27,913	25,604	△ 2,309	△ 8.3
1-1-11	11 業務費	50,098	61,350	11,252	22.5
1-1-12	12 総係費	67,661	65,922	△ 1,739	△ 2.6
1-1-13	13 減価償却費	1,749,270	1,743,196	△ 6,074	△ 0.3
1-1-14	14 資産減耗費	1	3,389	3,388	338800.0
1-2-1	15 支払利息及び企業債取扱諸費	96,080	73,278	△ 22,802	△ 23.7
1-2-2	16 消費税及び地方消費税	53,000	63,000	10,000	18.9
1-2-3	17 雑支出	994	970	△ 24	△ 2.4
1-3-1	18 予備費	5,000	5,000	0	0.0
資1-1-1	19 公共下水道管路施設整備費	77,528	133,007	55,479	71.6
資1-1-2	20 公共下水道処理場施設整備費	92,603	16,093	△ 76,510	△ 82.6
資1-1-3	21 特定環境保全公共下水道管路施設整備費	35,484	111,324	75,840	213.7
資1-1-4	22 特定環境保全公共下水道処理場施設整備費	56,005	159,890	103,885	185.5
資1-1-5	23 農業集落排水管路施設整備費	76,644	96,519	19,875	25.9
資1-1-6	24 農業集落排水処理場施設整備費	54,157	54,025	△ 132	△ 0.2
資1-1-7	25 コミュニティプラント処理場施設整備費	19,346	9,731	△ 9,615	△ 49.7
資1-1-8	26 雨水管路施設整備費	3,000	0	△ 3,000	皆減
資1-1-9	㊸ ポンプ場施設整備費	0	53,119	53,119	皆増
資1-1-10	28 資本勘定支弁人件費	40,941	38,648	△ 2,293	△ 5.6
資1-1-11	29 固定資産購入費	1,716	0	△ 1,716	皆減
資1-2-1	30 企業債償還金	1,305,585	1,207,516	△ 98,069	△ 7.5
合 計		5,113,000	5,316,000	203,000	4.0

## 2. 基本方針

快適な暮らしを造る

今後の人口減少に伴うサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増大など、下水道事業の経営環境は厳しくなることが想定されるため、持続的な経営を確保できるよう公営企業会計の適用、既存施設の統合や、公共下水道におけるストックマネジメント計画を策定するなど、安定した下水処理を継続できるように努めます。

- ① 公共下水道から発生する下水汚泥とし尿施設から発生する汚泥をまとめて処理する「下水道広域化推進総合事業」の計画を引き続き進めます。
- ② 特定環境保全公共下水道事業では、各施設の老朽化に対応するため、計画的に工事、修繕を実施します。
- ③ 農業集落排水事業では、最適整備構想に基づき、計画的に工事、修繕を実施します。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な暮らしを造る

- ①公共下水道管路施設費・・・1
  - ☆・関処理区不明水対策事業 ライニング修繕
- ②特定環境保全公共下水道管路施設費・・・2
  - ☆・田原処理区不明水対策事業 ライニング修繕
  - ☆・広見処理区他不明水対策事業 マンホール点検業務委託
- ③農業集落排水管路施設費・・・3
  - ☆・西神野処理区他不明水対策事業 ライニング修繕
  - ☆・西神野処理区他不明水対策事業 マンホール点検業務委託
- ④雨水管路施設費・・・5
  - ◎内水浸水想定区域図作成業務委託
- ⑤公共下水道処理場施設費・・・7
  - ◎関市汚水処理事業広域化・共同化計画策定業務委託
- ⑥総係費・・・12
  - ◎経営戦略策定業務委託
- ⑦公共下水道管路施設整備費・・・19
  - ・平賀第二土地区画整理事業に伴う污水管布設工事
  - ☆・不明水対策事業 マンホール蓋更新工事
  - ☆・下水道マンホール防食ライニング工事
- ⑧ポンプ場施設整備費・・・27
  - ◎南町中継ポンプ場制御盤更新工事

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

教育委員会

教育総務課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
113800	1 留守家庭児童教室事業	110,536	556,878	446,342	403.8
136000	2 教育委員会事業	2,757	2,756	△1	△0.0
136090	3 教育委員会事務局職員給与	222,279	224,379	2,100	0.9
136100	4 教育委員会事務局一般経費	27,226	34,204	6,978	25.6
136300	5 教職員住宅管理事業	3,155	2,799	△356	△11.3
136500	6 奨学資金貸付事業	27,613	25,813	△1,800	△6.5
136550	7 旧中濃高校校舎管理事業	873	896	23	2.6
136890	8 小学校職員給与	13,190	9,625	△3,565	△27.0
136900	9 小学校施設管理事業	285,922	271,811	△14,111	△4.9
136910	10 小学校スクールバス管理事業	21,595	22,589	994	4.6
136940	11 小学校教職員用パソコン貸与事業	70,003	74,631	4,628	6.6
137400	12 小学校施設改修事業	93,600	203,207	109,607	117.1
137490	13 中学校職員給与	3,871	3,891	20	0.5
137500	14 中学校施設管理事業	140,380	171,894	31,514	22.4
137510	15 中学校スクールバス管理事業	13,252	14,357	1,105	8.3
137540	16 中学校教職員用パソコン貸与事業	36,544	39,264	2,720	7.4
137550	17 学校施設管理運営事業（中学校公用車管理）	151	53	△98	△64.9
137900	18 中学校施設改修事業	147,000	126,000	△21,000	△14.3
139650	19 放課後子ども教室事業	13,351	13,364	13	0.1
143090	20 学校給食職員給与	33,079	33,296	217	0.7
143100	21 学校給食センター管理運営事業	324,721	299,649	△25,072	△7.7
143200	22 学校給食センター食材管理事業	460,246	503,592	43,346	9.4
143400	23 学校給食センター管理運営事業（公用車管理）	290	81	△209	△72.1
合 計		2,051,634	2,635,029	583,395	28.4

## 2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

・児童生徒が1日の大半を過ごす活動の場である学校施設は、生きる力を育むための重要な施設のため、安全で、安心して学ぶことのできるよう、感染症対策等を講じながら、学校施設を充実していきます。また、平成27年度策定「関市公共施設再配置計画」、令和2年度策定「関市学校施設長寿命化計画」に基づき施設計画を進めます。

・GIGAスクール構想によるネットワーク及び端末等の保守を行うことをはじめ、校務支援システムを活用し、児童生徒の学籍、成績管理等の校務情報の情報化を推進し、教職員の「働き方改革」につなげます。

・進学意欲や能力を持ち、経済的に学資の支援を必要とする学生等を対象として、有能な人材の育成と教育の機会が均等に確保できるよう奨学資金の貸付を行います。

・保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童に対して、放課後及び長期休業日に家庭に代わる生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう留守家庭児童教室を適切に運用します。

・学校給食は、栄養バランスのとれた食事を提供することで、成長期にある児童・生徒の体位の向上、健康増進に大きな効果があります。また、食事のマナー、望ましい食習慣の形成など、学校給食を通して食に関する正しい理解と適切な判断力を養うための『食育』の生きた教材として重要な役割を担っています。

- ・アレルギー対応検討委員会、対応食判定委員会を開催し対応食を提供します。対象となるアレルギーは鶏卵に加え、乳・乳製品まで拡大しています。
- ・学校給食費は、適正な収納管理に努めるため総合行政及び食数システムで管理していきます。
- ・地産野菜等を積極的に購入し、学校給食に活用することで、生産者の生産意欲を促します。

### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

- ① 留守家庭児童教室事業・・・1  
 ☆留守家庭児童教室建設工事等（444,389千円）
- ② 小学校施設管理事業・・・9  
 ・学校施設設備保守及び修繕等（39,827千円）  
 ・備品等借上料（29,101千円）
- ③ 小学校教職員用パソコン貸与事業・  
 ・校務支援システム運用管理等（4,037千円）  
 ・パソコン等リース（58,664千円）
- ④ 小学校施設改修事業・・・12  
 ☆◎複合化施設整備事業  
 ☆長寿命化改良事業  
 ・校舎改修工事
- ⑤ 中学校施設管理事業・・・14  
 ・学校施設設備保守及び修繕等（33,038千円）  
 ・備品等借上料（13,252千円）  
 ・生徒用机椅子の購入等
- ⑥ 中学校教職員用パソコン貸与事業・・・16  
 ・校務支援システム運用管理等（2,189千円）  
 ・パソコン等リース（30,584千円）
- ⑦ 中学校施設改修事業・・・18  
 ☆◎屋内運動場空調設備整備事業  
 ・校舎改修工事（110,000千円）
- ⑧ 奨学資金貸付事業・・・6  
 ・奨学資金貸付（25,800千円） ※大学生等70人、高校生5人
- ⑨ 学校給食センター管理運営事業・・・21  
 ・関市学校給食センター調理配送等業務委託
- ⑩ 学校給食センター食材管理事業・・・22  
 ・賄材料費（446,188千円）  
 ◎賄材料費（物価高騰分）（49,000千円）  
 ☆地産食材の購入（8,000千円）

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

教育委員会

学校教育課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
136660	1 ふれあい教室事業	9,271	12,488	3,217	34.7
136661	2 フリー教室事業	7,938	17,675	9,737	122.7
136665	3 学校教育一般経費	3,767	3,798	31	0.8
136670	4 A E T雇用事業	26,887	26,951	64	0.2
136675	5 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業	11,204	11,597	393	3.5
136676	6 外国人児童生徒等初期適応指導教室事業	9,206	9,918	712	7.7
136695	7 学校安全づくり事業	18,028	18,171	143	0.8
136697	8 学校運営サポート事業	1,540	1,760	220	14.3
136707	9 養護教諭複数配置事業	7,746	8,315	569	7.3
136710	10 まなびセンター運営事業	7,376	8,978	1,602	21.7
136720	11 まなびセンター天文教育事業	3,654	3,661	7	0.2
136730	12 S T E A M教育推進事業	20,033	20,742	709	3.5
136740	13 教育研究事業	6,281	2,848	△ 3,433	△ 54.7
136750	14 中学生リーダー養成事業	324	0	△ 324	皆減
136760	15 関市版「寺子屋」事業	5,200	0	△ 5,200	皆減
137000	16 小学校教育事業	2,842	2,862	20	0.7
137010	17 共生小学校づくり事業	5,315	7,036	1,721	32.4
137020	18 小学校わかあゆプラン事業	54,017	58,188	4,171	7.7
137035	19 小学校郷土教育推進事業	19,517	18,132	△ 1,385	△ 7.1
137040	20 小学校特別支援・相談事業	119,398	135,579	16,181	13.6
137050	21 小学校図書利用促進事業	32,839	24,506	△ 8,333	△ 25.4
137070	22 小学校教材整備事業	77,347	80,210	2,863	3.7
137100	23 小学校研究校・モデル校事業	500	190	△ 310	△ 62.0
137200	24 小学校就学援助事業	40,722	39,636	△ 1,086	△ 2.7
137300	25 小学校遠距離通学助成事業	1,380	1,523	143	10.4
137340	26 小学校人権教育事業	293	376	83	28.3
137600	27 中学校教育事業	2,098	2,141	43	2.0
137610	28 共生中学校づくり事業	2,772	3,679	907	32.7
137620	29 中学校わかあゆプラン事業	2,465	2,654	189	7.7
137631	30 部活動地域移行整備事業	16,094	12,178	△ 3,916	△ 24.3
137632	31 中学校水泳指導事業	4,388	6,759	2,371	54.0
137633	㊸ 部活動指導員配置促進事業	0	3,623	3,623	皆増
137635	33 グローバル教育推進事業	8,145	10,381	2,236	27.5
137640	34 中学校特別支援・相談事業	31,498	31,728	230	0.7
137650	35 中学校図書利用促進事業	17,273	13,569	△ 3,704	△ 21.4
137670	36 中学校教材整備事業	44,295	31,250	△ 13,045	△ 29.5
137680	37 中学校人権教育事業	168	185	17	10.1
137682	㊹ 中学校郷土教育推進事業	0	151	151	皆増
137692	㊺ 教頭マネジメント支援員配置事業	0	1,795	1,795	皆増
137700	40 中学校研究校・モデル校事業	300	140	△ 160	△ 53.3
137800	41 中学校就学援助事業	42,820	39,603	△ 3,217	△ 7.5
137850	42 中学校遠距離通学助成事業	89	135	46	51.7
143450	43 学校保健事業	53,900	52,097	△ 1,803	△ 3.3
	合 計	718,930	727,208	8,278	1.2

## 2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

- ・令和5年度に設置した「フリー教室」を3校から4校へ増設し、支援体制の充実を図ります。フリー教室では、教室に入ることができない生徒がリラックスして学習できる環境を整え、自身の状況に応じて学習、生活を選択して、社会的自立が図れるようにします。

室長（担任）が教職員や教育相談員（心の相談員）と連携しながら生徒の対応や支援にあたります。

- ・各学校では、児童生徒が安心して相談できる体制づくりのため、令和6年度から市内すべての小中学校に心の相談員を配置します。そのほか、児童生徒が問題や気持ちの変化を発信しやすくするため、教育相談ツールを8校に導入します。

- ・不登校対策では、「ふれあい教室」を利用する児童生徒の増加に伴い、指導員を1名増員し、児童生徒の自立、学校への復帰を目指す指導等の支援を引き続き行うとともに、分室の開設にむけて取り組んでいきます。

また、不登校予防につなげるため、臨床心理士による発達心理検査の対応可能件数を増加します。

- ・特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、就学前の幼保小の連携、指導員による巡回就学相談を広く行い、就学前の保護者の不安に応えるとともに、就学に向けた指導・助言を行います。小・中学校においては、各学校の状況に応じて心身に障がいのある児童生徒を支援する特別支援教育アシスタントを引き続き配置します。

また、医療的ケアが必要な児童生徒の支援に対応できるよう、看護師の特別支援アシスタントを配置します。

- ・グローバルに活躍できる人材育成を目指し、英語力の向上や国際感覚を身に付けるために、シンガポールの中学生との交流事業や海外研修、市内中学3年生全員を対象としたオンライン留学事業を実施します。

- ・また、中学校部活動地域移行に向けて、地域と連携しながら、コーディネーターの勤務時間増や地域クラブ指導員等の配置を増員するなど、段階的に準備を進めていきます。

- ・学校が直面する課題は多種多様であり、教職員はこれらに柔軟かつ的確に対応していかなくてもなりません。そのために、従来の知識や技能だけでなく、新しい知識や技能を学んでいく必要があります。若手教職員の資質向上も重点課題の一つです。これらに対応した研修の実施や、研究会、各種委員会活動の指導助言等、教育研究所としてのまなびセンターの機能強化を図ります。また、学校だけでは解決が難しい課題に対して、弁護士に相談できる学校運営サポート事業を継続します。

- ・各学校への補助事業を見直し、関市版寺子屋事業と特色ある学校経営事業を1つにし、各学校独自の取り組みや、地域に開かれた「コミュニティースクールづくり」を進めていきます。また、学校に共通する課題解決のための指定校による研究を継続して行います。

- ・生活困窮家庭に援助を行う就学援助事業について、新入学用品費を入学前に支給するなど、引き続き幅広く就学をサポートします。



### 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

- ①ふれあい教室事業 ……1
  - ・ふれあい教室報酬等 (10,488千円)
  - ☆臨床心理士による発達心理検査 (2,000千円)
- ②フリースクール事業 ……2
  - ☆フリースクール教室室長（担任）報酬等 (17,675千円)
- ③外国人児童生徒等教育相談員派遣事業 ……5
  - ・教育相談員報酬等 (11,597千円)
- ④学校安全づくり事業 ……7
  - ・学校安全支援者の配置 (18,171千円)
- ⑤学校運営サポート事業 ……8
  - ☆スクールロイヤー委託 (1,760千円)
- ⑥STEAM教育推進事業 ……12
  - ・ICT支援員 (11,009千円)
  - ・明日を担う人材育成事業（リーダー養成研修を組込）(900千円)
  - ・STEAMツアー (420千円)
- ⑦わかあゆプラン事業 ……18, 29
  - ・わかあゆプラン非常勤講師配置 小学校 (58,188千円) 中学校 (2,654千円)
- ⑧小学校郷土教育推進事業 ……19
  - ・文化施設利用学習、野外教育活動等バス借上 (15,599千円)
  - ・鶴飼観覧遊船借上 (1,565千円)
- ⑨特別支援・相談事業 ……20, 34
  - ☆特別支援教育アシスタント、教育相談支援員（心の相談員）、  
かがやきプラン非常勤講師等の配置 小学校 (132,106千円) 中学校 (31,108千円)
- ⑩教材整備事業 ……22, 36
  - ・デジタル教科書使用料 小学校 (12,145千円) 中学校 (4,823千円)
  - ・教育ネットワーク保守 小学校 (14,699千円) 中学校 (8,363千円)
  - ・学校配当予算 小学校 (20,020千円) 中学校 (14,309千円)
  - ・理科備品の購入 小学校 (1,040千円) 中学校 (1,150千円)
- ⑪就学援助事業 ……24, 41
  - ・要・準要保護児童生徒就学援助事業 小学校 (35,842千円) 中学校 (36,250千円)
- ⑫部活動地域移行整備事業 ……30
  - ☆地域クラブコーディネーター・地域クラブ指導者の配置 (9,073千円)
- ⑬部活動指導員配置促進事業 ……32
  - ☆◎部活動指導員の配置 (3,623千円)
- ⑭グローバル教育推進事業 ……33
  - ☆オンライン留学事業 (2,314千円)
  - ・中学生海外研修 (7,340千円)
  - ・シンガポール中学生交流事業 (668千円)
- ⑮学校保健事業 ……43
  - ・医師報酬ほか (19,724千円)
  - ・健康診断、環境衛生検査等手数料 (10,828千円)

### 4. 廃止、見直しなどを行った事業

- (1) 「136750 中学生リーダー養成事業」を「136730 STEAM教育推進事業」内の「明日を担う人材育成事業」に組み込むことで、複数回の事業として実施できるようにします。
- (2) 「136760 関市版「寺子屋」事業」補助金を、「137010 共生小学校づくり事業」「137610 共生中学校づくり事業」の「特色ある学校経営事業補助金」と合わせて1つの補助金とすることで、各学校独自の取り組みをさらに進めていけるよう支援します。

# 令和6年度予算の概要・重点施策

教育委員会

関商工高等学校

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
138090	1 高等学校総務費職員給与	704,104	691,480	△ 12,624	△ 1.8
138100	2 高等学校管理一般経費	20,502	22,823	2,321	11.3
138200	3 高等学校全日制管理事業	87,880	88,441	561	0.6
138210	4 高等学校定時制管理事業	1,513	1,562	49	3.2
138300	5 高等学校施設整備事業	26,800	0	△ 26,800	皆減
138400	6 高等学校管理事業（公用車管理）	2,554	2,470	△ 84	△ 3.3
138800	7 高等学校教育振興事業	89,068	113,878	24,810	27.9
	合計	932,421	920,654	△ 11,767	△ 1.3

## 2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

資格取得にかかる学習に利用する教材備品の計画的な更新を行い、各学科間において均衡のとれた学習環境を確保します。

教育方針としては、「至誠明朗」の校訓を体し、知・徳・体の調和のとれた創造的・人間性豊かな実践力のあるスペシャリストの育成を図ります。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

### ①高等学校全日制管理事業・・・3

- ・建物、設備等修繕（2,386千円）
- ・ネットワーク等保守業務
- ・グラウンド芝生管理業務
- ・校用施設備品購入（2,874千円）

### ②高等学校教育振興事業・・・7

- ・教材借上料（54,235千円）

☆◎製図図案装置更新

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

会計課

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
104500	1 会計事務事業	7,808	41,407	33,599	430.3
	合計	7,808	41,407	33,599	430.3

## 2. 基本方針

会計・・・正確な予算執行と確実かつ効率的な公金運用を行います。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

- ① 会計事務事業・・・1
- ・会計事務(4,447千円)
  - ・指定金融機関派出所派遣業務
- ◎収納取扱、振込手数料(33,000千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

# 令和6年度予算の概要・重点施策

監査委員事務局

## 1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R5	R6	増減	増減率%
107890	1 監査委員費職員給与	15,729	16,229	500	3.2
107900	2 監査事務経費	1,709	1,683	△ 26	△ 1.5
	合計	17,438	17,912	474	2.7

## 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

・公平で合理的かつ効率的な市の行財政運営確保のため、法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、市の事務の執行について監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、有効性を判断し事務の適正な執行を推進します。

## 3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

監査基準に基づき実施

- ①例月現金出納検査（地方自治法235条の2第1項）
- ②決算審査の実施（地方自治法第233条第2項・第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項）
- ③財政健全化審査の実施（地方公共団体の財政健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）
- ④定期監査の実施（地方自治法第199条第4項）

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし